

横浜市景況・経営動向調査 第9回

特別調査 - 採用計画、賃金と減税の効果及び景気判断について -

横浜市経済局 1994年8月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成6年8月）

- 第9回横浜市景況・経営動向調査報告 -
経済局

〔調査の概要〕

・目的・内容 『みなと経済人フォーラム』の一環として、横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、フォーラム参画企業を対象にアンケート調査（指標調査、特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月、9月、12月、3月）実施。

















2. 調査対象 『みなと経済人フォーラム』参画企業740社













回収数318社（回収率：43.0%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	20 (50)	16 (37)	54 (131)	25 (62)	115 (280)
非製造業	31 (67)	87 (171)	44 (106)	41 (116)	203 (460)
合計	51 (117)	103 (208)	98 (237)	66 (178)	318 (740)

3. 調査時期：平成6年6～7月実施

産業別動向







業種	景況・見通し	動向
1. 建設業	マンションを中心とした住宅部門は好調に推移しているものの、企業の設備投資意欲の回復に時間を要すること等により、業界全般の景気としては厳しい状況が続くものと思われる。急激な円高により海外での部材調達などで利益につなげている企業もあるが、海外での受注比率の高い企業ではかなり大きな影響が出ている。今後は競争力強化のために新規事業への参入や業務の拡張が行われている、また、不動産部門などのリストラの動きもみられる。	 
2. 電気・電子	最近の円高による先の状況は読みづらいものの、ようやく回復感がでてきた。家電関連は荷動き自体は好調だが、製品単価が抑えられているため利益確保が難しい。メーカー間競争の激化はすでに始まっているが、カーナビゲーションシステムや携帯電話機の流行商品は順調に推移している。半導体分野では、依然として海外向けは好調で、それに加え国内でもようやく民生用需要に回復の兆しが見え始め明るさを取り戻している。蛍光灯については、住宅需要は堅調に推移しているものの、商業施設の需要が低迷しており、景気回復待ちの状態である。	 
3. 工作機械	5年度の生産額はピーク時の40%と落ち込んだが、ここに来て、若干見積りや引き合いに動きがでてきた。しかし、まだユーザーは設備投資の時期を回している傾向が伺え、今年の下半期くらいに緩やかながら回復に向かうものと思われる。半導体等の電子関連の受注は好調に推移しているが、大口ユーザーである自動車業界に動きが少なく、早期の業況回復が望まれる。米国や欧州等への輸出によって国内販売の不振を補っているため、この円高によっては厳しい状況になることも考えられる。	 
4. 自動車関連	自動車部品業界では、年度当初の計画を1～2%ほど上方修正したところも出てきており、各メーカー系列での好不調の格差が目立っている。自動車メーカー実施の海外生産の逆輸入や海外からの部品調達については、車種・数量とも少量であるため、まだあまり悲観的見方はしていない。塗装業界も生産額は1割ほど落ちており、その補填として家電品などの自動車関連以外の仕事も請け負っているが単発的で取引量は少ない。各企業ともこういった状況の中で経営の多角化や合理化を本格的に進めている。	 
5. 繊維・スカーフ関連	服地は前年に比べやや上昇しているものの依然として厳しい状況にある。受注単価が低く抑えられているのに加え、秋冬モノの動きもあまり目立ったものはなく、先行き不透明感は拭えない。スカーフは昨年並みで、低価格品が売れ筋となっている。また、円高による輸入品の動きを今後注目している。昨年が最悪といわれたハンカチは今期も昨年並みと低迷が続いている。	 
6. 運輸倉庫	陸運、海運とも他業種の景気に左右される傾向があることから、底ばい状態であり、本格的な回復となるともう少し時間がかかりそう。鉄道は昨年と比べて天候的に恵まれそうなので行楽客の増加が期待できる。倉庫業では、運輸業同様やや上昇傾向にあるものの基本的には景気回復待ちの状況で推移している。輸入の増加への期待もあるが、低価格化の影響があるだろう。今後の対策として輸送分野への拡充やセールス面の充実など、付加価値を高めていくことを考えなければならない。また、高速道路等のインフラ整備には大きな期待がかけられている。	 
7. 卸貿易業	ようやく景気回復の兆しが見えてきたが、急激な円高により、また不透明感が出てきた。生活物資や身の回り品などの個人消費は上向いてきているが、前年度と比べて製品単価が下がる傾向にあるので、販売数量は増加が、利益増にあまりつながらない。円高によって、輸入や生産基地の海外へのシフトに力を入れているようだが、製品の品質確保がなかなか難しいのが現状である。	 
8. 大型売店	百貨店では外商などの不振により前年割れの状態が続いているが、減少幅は縮小してきており、一部品目では前年を上回るものも出てきている。また食料品中心のスーパーでは、減税と天候要因が重なり前年を上回る水準で推移しているところもある。百貨店、スーパーとも消費者の低価格志向は続いているが、売上は回復傾向にあるので、今後いかにして収益を確保していくかが鍵を握る。紳士服の大型専門店では、競争の激化や販売価格の低下により前年より厳しい状況で推移している。百貨店等もかなり低価格の商品を出してきているので価格だけではなく機能やスタイルも重要になってきている。	 

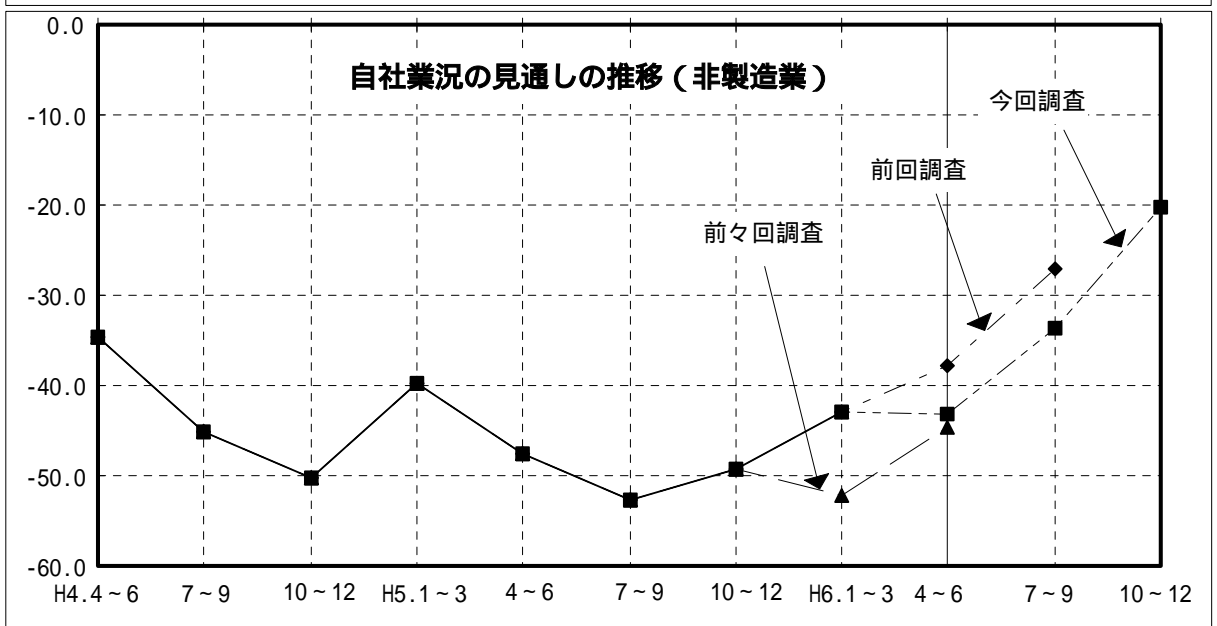
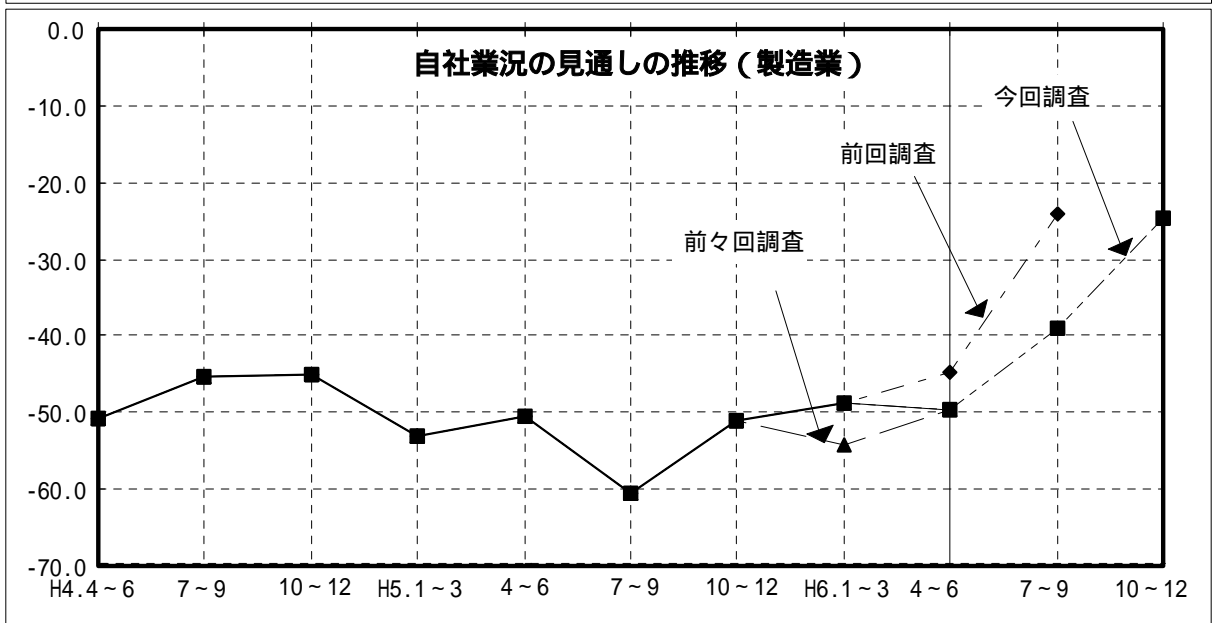
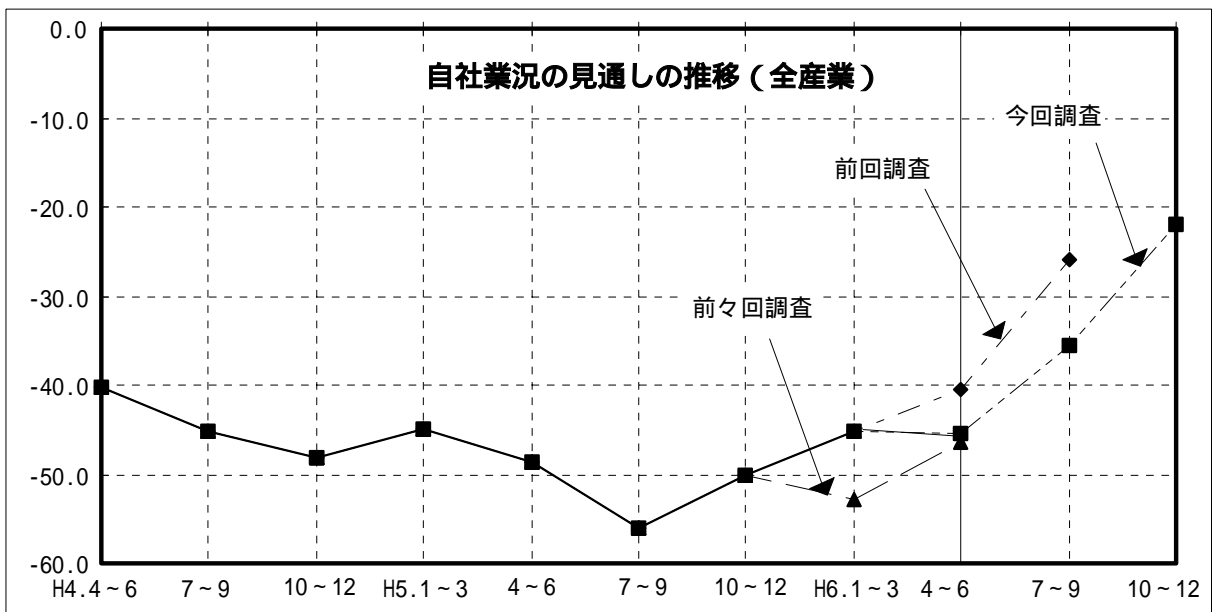
業種	景況・見通し	動向
9. 不動産	オフィス関連は依然供給過剰の状態が続いており、特に横浜駅周辺での空室率の上昇が目立つ。東京からの転入等も考えにくい状況下にあることから、ある程度決まっているオフィス需要のパイを争うという形になっている。マンション関連では、依然として一次取得者向けの物件は好調に推移している。逆に、新築物件の価格低下などにより中古物件市場の動きがあまり活発でないため、二次取得者向けの買い替え需要は目立った動きがない。	 
10. 情報サービス	全体的に、売上高は前年比で5～10%の減少で、小規模のソフトハウスなどは資金繰りの悪化により倒産する企業も出てきている。また大企業でも状況は同じで、積極的にリストラに取り組み、何とか利益を確保しているのが現状である。情報化投資の潜在的需要はあるという見方もあり、そういった中で専門的に特化している分野がある企業や独自のノウハウを持っている企業が生き残り、単なる派遣型企業は引き続き厳しい状況に置かれる構造がより一層進むものと思われる。	 
11. ホテル・コンベンション関連	市内の主要ホテルの稼働率は今期から夏季にかけて比較的好調な数値を示している。最近の傾向として、低価格で利用客の増加を図ろうとしているホテルもあるので競争の激化がみられる。市内の大規模貸ホールの今期の稼働状況は前年を若干下回ったものの、8月からの予約状況は順調で下期にかけて前年を若干上回りそう。コンベンション関連の展示業をみると、国立大ホールの開業による需要が期待されたがそれほど大きな効果はもたらさなかった。パシフィコ横浜の稼働状況は会議場・展示ホールとも昨年並で推移している。会議場は秋にかけて小規模ではあるが需要の落ち込みはみられず、展示ホールのほうは景気回復待ちというのが現状である。	 
12. コミュニティ産業	景気回復基調に比べ、あまり販売が伸びてこない現状にある。客数、製品単価ともに低下しており厳しい状況が続いている。良質で低価格の製品を提供するためにも原料調達から製品の流通までをトータルに今以上にしっかりとした体制を確立していく必要がでてきている。組合員数のほうは一時期減少傾向が続いていたものの、今期は上昇したところもあり、明るい兆しが出てきている。今後も組合員の利用を増進させていくために、積極的に良質・低価格の製品を開発していくことが課題となる。ワーカーズコレクティブについては好調を維持している。	 
13. 生涯学習関連	スポーツクラブ、カルチャースクールとも人件費のかかる形態であることから、会員や受講者の減少が進む中、非常に厳しい状況に置かれている。今年は各企業とも賃金引き上げが低く抑えられたため、教養娯楽費にまわる額も少なく、もう少し苦戦が強いられそう。今後は人件費など経費の削減することで利益を追求していく。専門学校では昨年同様、卒業生の就職活動でどうしても四大生や短大生との競争となってしまうので、厳しい状況が続いている。4月の入学状況をみると、情報系が減少している以外は昨年並となっている。	 
14. レジャー産業	新たなレジャー施設は好調を続けているが、旧来型のレジャー施設の入場者数をみると、ゴールデンウィーク中の天候不順等の影響もあり依然として減少傾向が続いている。客単価も低水準に留まり、未だに消費者がレジャー関連への支出を手控えている傾向がうかがえる。旅行業界をみると、国内旅行については需要自体は伸びているものの、宿泊日数の短縮化等により消費単価が伸び悩んでいる状況となっている。海外旅行についてはパック型旅行から個人旅行の割合が増加している。こういった需要の多様化に対して、顧客のニーズに対応できるようなコンピュータソフトの導入等が検討されている。	 

天気の上段は現状（94年4～6月）の業況、下段は将来見通し（94年10～12月）。

天気は1～10の業種についてはB.S.I.値にヒアリング調査を加味して作成している（対応は下表の通り）。

また、11～14の業種についてはヒアリング調査をもとに作成している。

B.S.I.	天気	B.S.I.	天気	B.S.I.	天気
20.1		0		-20.1～-40.0	
0.1～20.0		-0.1～-20.0		-40.1以上	



1. 市内企業の景気見通し (B.S.I調査)

市内企業の景気見通しは、製造業については平成5年7～9月期から上向いていたが、今期(6年4～6月期)は横這いとなった。しかし、平成6年7～9月期以降は再び回復傾向に入ると見ている。中では、電気・精密は若干回復したが、輸送用機械、一般機械は依然として厳しく、先行きも不透明である。

非製造業についても平成5年7～9月期から徐々に上向いていたが、製造業と同様6年4～6月期は横這いとなったが、7～9月期以降は緩やかな回復基調が予想されている。中では、卸売業が4～6月期に一時的に悪化しているが、7～9月期以降は大きく回復する見通しとなっている。

市内企業全体としては、全国の景気と同様平成6年4～6月期は1～3月期の回復の反動で若干停滞したが、7～9月以降は昨年夏のような冷夏による景気後退もなく回復基調に戻るものと考えられるが、急激な回復は期待できない状況には変化はない。

市内企業の自社業況の見通し

		平成6年 1～3月期	平成6年 4～6月期	平成6年 7～9月期	平成6年 10～12月期	(参考) 回答企業数
全産業		-45.2	-45.5	-35.6	-21.9	314
B.S.I		-48.9	-49.6	-38.9	-24.8	115
製 造 業	うち					
	食料品等製造	-40.0	-30.0	-10.0	-10.0	10
	繊維・衣服	-60.0	-60.0	-60.0	-40.0	5
	石油・化学	-44.4	-37.5	-25.0	-25.0	8
	一般機械	-50.0	-61.5	-61.5	-46.2	13
	電気・精密	-48.6	-41.9	-36.7	-27.6	31
	輸送用機械	-28.6	-61.5	-38.5	-30.8	13
B.S.I		-42.9	-43.2	-33.7	-20.3	199
非 製 造 業	うち					
	建設業	-37.5	-48.3	-39.3	-20.7	29
	倉庫業	-63.6	-11.1	-33.3	-22.2	9
	卸売業	-37.0	-44.4	-22.2	-7.4	27
	小売業	-52.4	-55.2	-41.4	-20.7	29
	不動産	-36.4	-71.4	-42.9	-57.1	7
	情報サービス	-27.3	-24.0	-36.0	-20.0	25
その他サービス	-51.4	-48.1	-42.3	-32.0	27	

B.S.I.(Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。

B.S.I. = (上昇% - 下降%)

2. 市内企業の採用計画について

(1) 今春の採用実績と来春の採用計画について

〔今春の採用実績〕

今春の採用実績は回答企業平均で17.3人と5年春(28.4人)から11.1人減(39.1%減)となっており、かなり厳しい採用状況であった。実際に減少させた企業数は全体の51.9%と半数を超えているが、増加させた企業も29.3%みられる。

業種別にみると、製造業の平均採用人数は5.7人減(28.5%減)となっており、56.0%の企業が前年より採用を減少させたとしているのに対し増加は27.0%にとどまった。

非製造業では平均採用人数は14人減(42.4%減)と大きく減少しているが、減少させた企業数は全体の49.7%と製造業より少なく、増加させた企業が30.5%となっている。

規模別にみると、採用人数こそ少ないが、中小企業で減少させた企業数が他の規模と比較するとかなり少なくなっている。

〔来春の採用計画〕

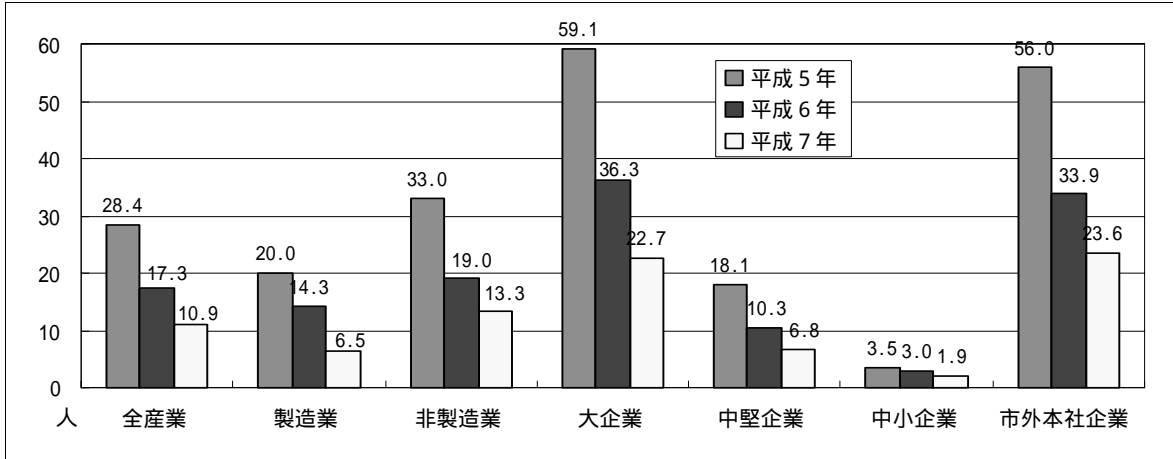
来春の採用計画は、回答企業平均で10.9人で厳しかった今春(17.3人)からさらに6.4人減(37.0%減)となっている。減少計画の企業数は全体の57.9%と今春より6%ほど多くなっており、増加計画の企業は18.8%に止まっている。

業種別にみると製造業は平均採用計画人数が7.8人減(54.5%減)と今春よりも減少幅が大きく、62.0%の企業が今春より減少させる計画となっている。

非製造業では採用計画人数が5.7人減(30.0%減)となっており、今春より減少幅は縮小した。ただし、これを企業数で見ると64.6%の企業が減少計画となり、今春より15%ほど増加しているのに対し、増加計画の企業は10.8%と今春の1/3程度にとどまっている。

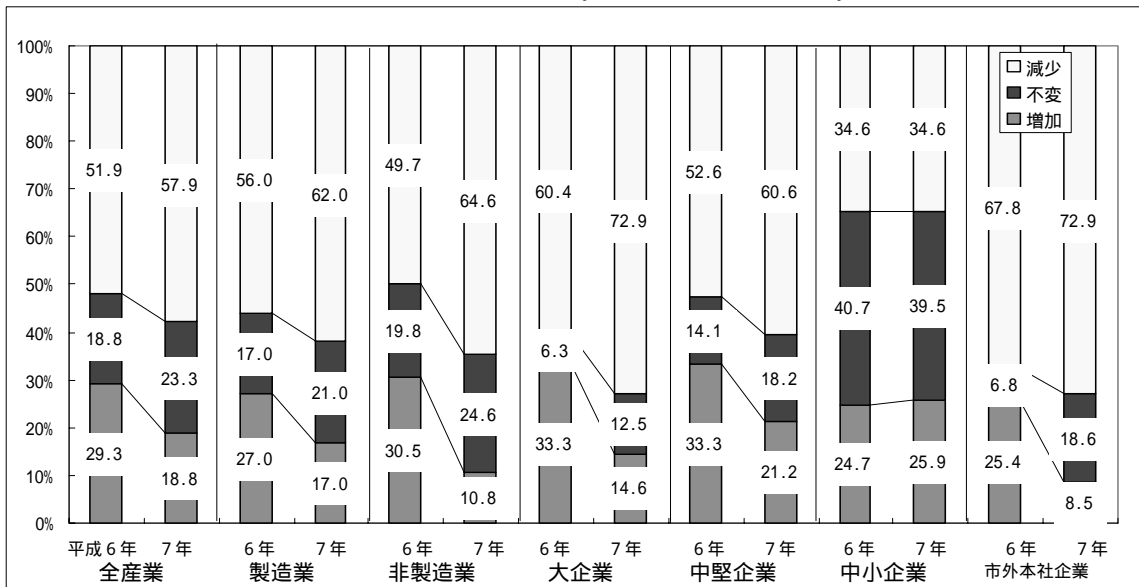
規模別にみると、大企業や市外本社企業と比べ、中堅、中小企業の方が減少計画が少なく、逆に増加計画が多くなっている。

一社平均の採用実績と計画



	実数(人)			対前年比(%)	
	平成5年	平成6年	平成7年	平成6年	平成7年
全産業	28.4	17.3	10.9	39.1%	37.0%
製造業	20.0	14.3	6.5	28.5%	54.5%
非製造業	33.0	19.0	13.3	42.4%	30.0%
大企業	59.1	36.3	22.7	38.6%	37.5%
中堅企業	18.1	10.3	6.8	43.1%	34.0%
中小企業	3.5	3.0	1.9	14.3%	36.7%
市外本社企業	56.0	33.9	23.6	39.5%	30.4%

新規採用の増減企業の推移(対前年比; 単位%)



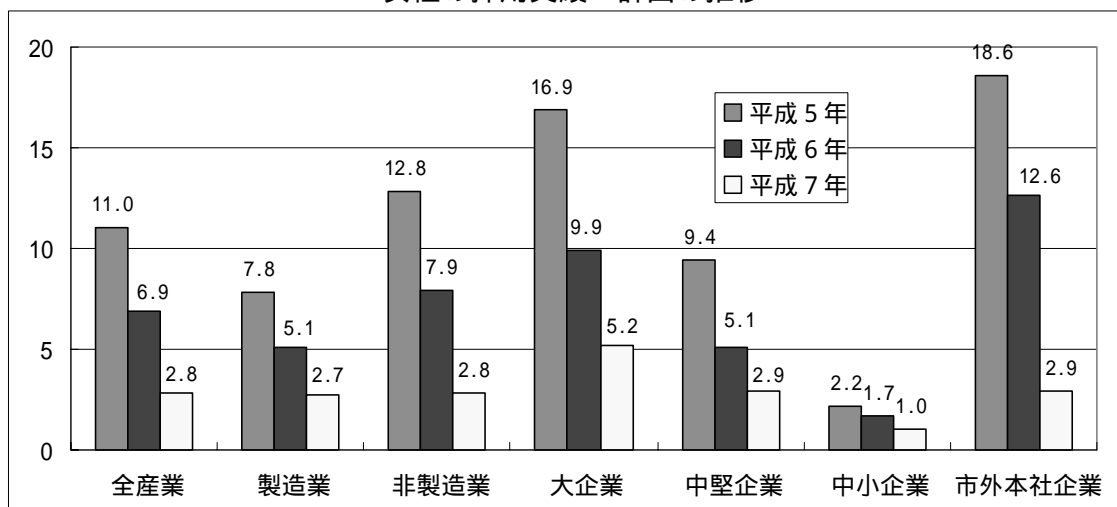
	平成6年			平成7年		
	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)
全産業	29.3	18.8	51.9	18.8	23.3	57.9
製造業	27.0	17.0	56.0	17.0	21.0	62.0
非製造業	30.5	19.8	49.7	10.8	24.6	64.6
大企業	33.3	6.3	60.4	14.6	12.5	72.9
中堅企業	33.3	14.1	52.6	21.2	18.2	60.6
中小企業	24.7	40.7	34.6	25.9	39.5	34.6
市外本社企業	25.4	6.8	67.8	8.5	18.6	72.9

(2) 女性採用について

女性の採用をみると、平成5年春実績は回答企業平均で11.0人、6年春は6.9人と4.1人減少(37.3%減)しており、これは全体の減少数の4割弱となり、採用人数自体が少ないことを考えると女性の採用が厳しかったことがわかる。来春の採用予定は2.8人(4.1人減,59.4%減)と一層厳しい計画となっている。

業種別にみると、製造業に比べて一社あたりの採用人数が多かった非製造業で減少幅が大きく、来春計画では両業種がほぼ同数の採用計画となっている。

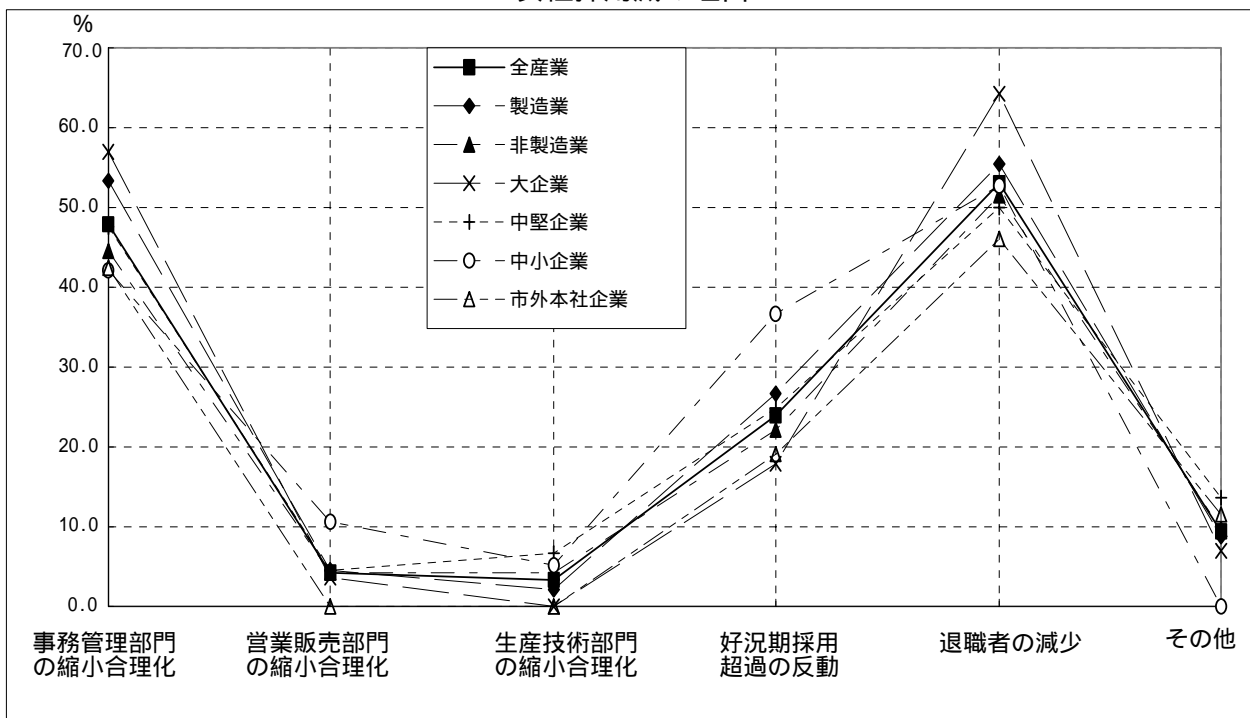
女性の採用実績・計画の推移



	実数 (人)			対前年比	
	平成5年	平成6年	平成7年	平成6年	平成7年
全産業	11.0	6.9	2.8	37.3%	59.4%
製造業	7.8	5.1	2.7	34.6%	471.1%
非製造業	12.8	7.9	2.8	38.3%	64.6%
大企業	16.9	9.9	5.2	41.4%	47.5%
中堅企業	9.4	5.1	2.9	45.7%	43.1%
中小企業	2.2	1.7	1.0	22.7%	41.2%
市外本社企業	18.6	12.6	2.9	32.3%	77.0%

女性採用の減少の原因としては、「退職者の減少」をあげる企業が53.0%と最も多く、次いで「事務管理部門の縮小・合理化」(47.9%)、「好況期の採用超過の反動」(23.9%)となっている。非製造業で「事務管理部門の縮小・合理化」を上げる企業が若干少ない程度で業種別の差はあまりみられない。

女性採用減の理由



	回答企業数	事務管理部門の縮小合理化	営業販売部門の縮小合理化	生産技術部門の縮小合理化	好況期採用超過の反動	退職者の減少	その他
全産業	117	47.9	4.3	3.4	23.9	53.0	9.4
製造業	45	53.3	4.4	2.2	26.7	55.6	8.9
非製造業	72	44.4	4.2	4.2	22.2	51.4	9.7
大企業	28	57.1	3.6	0.0	17.9	64.3	7.1
中堅企業	44	47.7	4.5	6.8	25.0	50.0	13.6
中小企業	19	42.1	10.5	5.3	36.8	52.6	0.0
市外本社企業	26	42.3	0.0	0.0	19.2	46.2	11.5

3. 賃金の見通しについて

(1) 賃金・ボーナスの伸び率の推移

〔賃金伸び率の推移〕

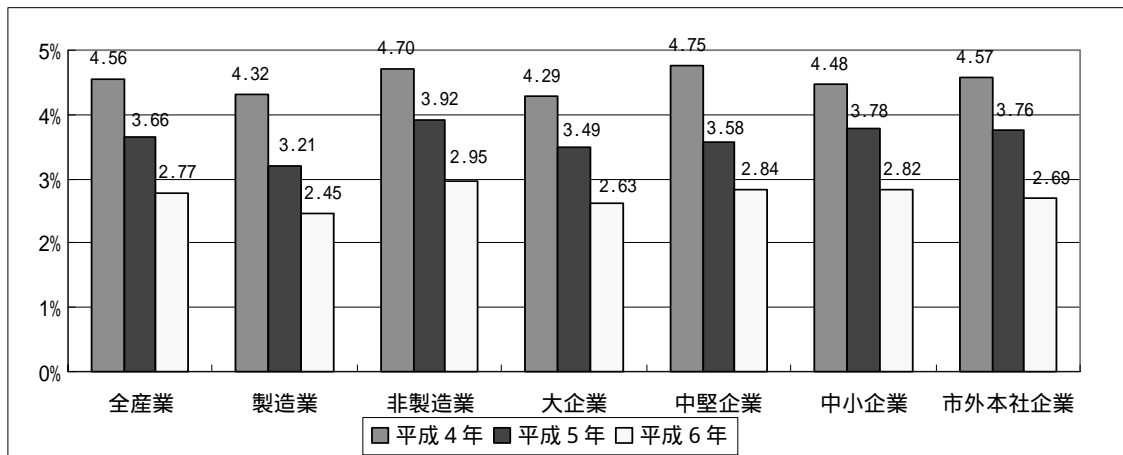
回答企業271社平均の男子従業者平均基本給（月額；通勤手当等は除く）の対前年伸び率は平成4年の4.56%から5年3.66%，6年2.77%と毎年約0.9%ほど低下している。

業種別にみると，製造業では非製造業より各年とも伸び率が低くなっており，特に平成4年から5年にかけては1.11%の低下となったが，5年から6年にかけては0.76%の低下に収まり，減少幅が縮小した。

非製造業は，5年には0.78%低下であったものが，6年には0.97%の低下と減少幅が拡大した。

規模別には大企業の伸び率が一貫して低くなっているが，大きな格差が出ているという傾向はみられない。

賃金伸び率の推移



〔ボーナス伸び率の推移〕

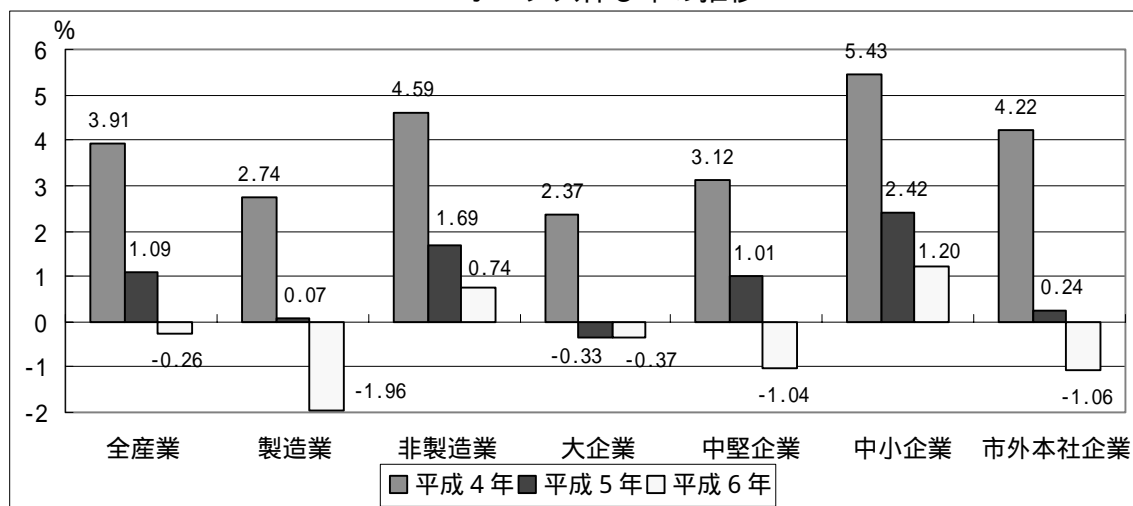
基本給よりボーナスの伸び率の変動の方が大きく、回答企業271社平均の男子従業員平均夏期ボーナスの対前年伸び率は平成4年の3.91%から5年1.09%、6年0.26%と下がって、6年には前年比マイナスの支給額となっている。

製造業では平成4年の時点で2.74%と非製造業より2%弱低かったものが、5年には0.07%とほぼ前年並みの支給額となり、6年には1.96%と対前年比で減少している。

非製造業では平成4年は4.59%と高かったが、5年には1.69%と低下し、6年には0.74%まで落ちたが、全体ではマイナスとなるまでには至らなかった。

規模別にみると、中小企業が他の規模と比較すると高い伸びを維持しており、7年計画では唯一プラスを維持している。

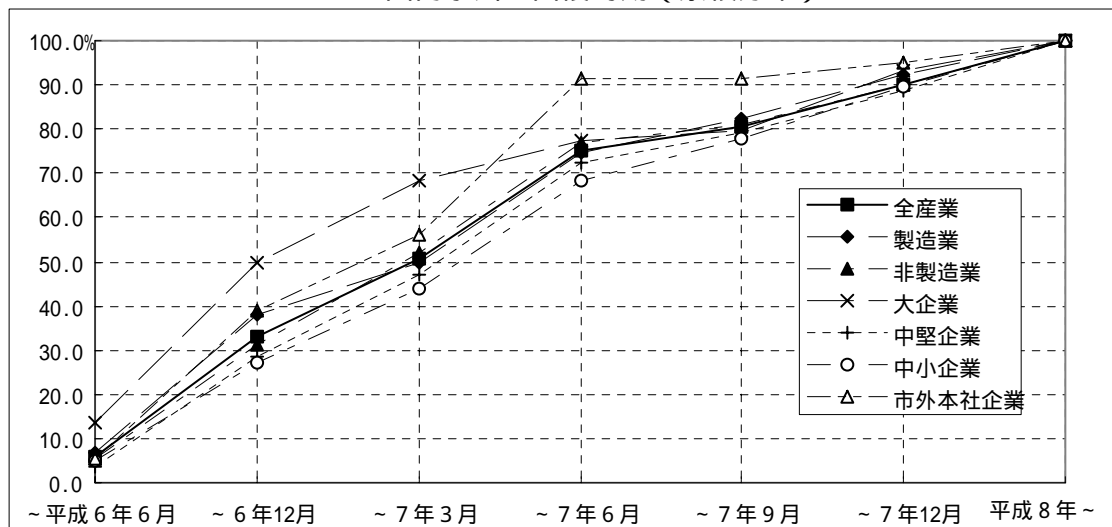
ボーナス伸び率の推移



4. 国内の景気判断について

今回の不況からの回復は市内企業平均で平成7年4月とみており、6年6月以前に回復したとする企業は5.9%、これを含め6年以内に回復するとする企業は33.2%、7年内回復が56.8%、8年以降が10.0%となっている。業種別にはそれほど格差はみられず、規模別には大企業、市外本社企業で今年中の回復を予想する企業が多くなっている。

国内景気の回復時期（累積分布）



回復予想時期

	回答企業数	平均	~6年6月	~6年12月	~7年3月	~7年6月	~7年9月	~7年12月	8年~
全産業	273	7年4月	5.9	27.3	17.3	24.5	5.5	9.5	10.0
製造業	171	7年4月	6.8	31.4	11.8	24.5	7.8	9.8	7.9
非製造業	102	7年4月	5.3	25.7	21.1	24.6	4.1	9.4	9.8
大企業	44	7年3月	13.6	36.4	18.2	9.1	2.3	13.6	6.8
中堅企業	87	7年5月	3.4	25.3	18.4	25.3	6.9	9.2	11.5
中小企業	85	7年5月	4.8	22.4	16.5	24.7	9.4	11.8	10.4
市外本社企業	57	7年2月	5.3	33.4	17.5	35.1	0.0	3.5	5.2

参考資料

1 企業の景況・経営見通し

〔業界の景気見通し，国内景気〕

各業界の景気見通しは，5年7～9月期(B.S.I値= 51.7)から回復し6年4～6月期のB.S.I値は 19.1と前回調査の当該期予想(同= 17.0)より若干悪いが1～3月期(同= 31.8)から順調な回復となっている。先行きも，7～9月期(同= 2.9)は前回予想のプラス転換はならないが回復予想を続け，10～12月期(同=13.1)にはプラスに転ずる予想となっている。

また，国内景気については，業界景気より楽観的な傾向があり，6年4～6月期(同= 9.8)は1～3月期(同= 26.4)からかなり回復し，先行き7～9月期(同=6.9)にはプラスに転じて，10～12月期(同=29.7)は大幅なプラスという予想となっており，かなり厳しい見方となっている自社業況と比較すると国内景気は回復の見込みを強くしている。

企業規模別の景気見通し

項目 業種・規模	業界の景気見通し				国内の景気見通し			
	平成6年 1～3月期	平成6年 4～6月期	平成6年 7～9月期	平成6年 10～12月期	平成6年 1～3月期	平成6年 4～6月期	平成6年 7～9月期	平成6年 10～12月期
製造業	-26.3	-16.5	-0.9	22.8	-22.0	-9.6	6.1	34.2
大企業	-21.1	0.0	27.8	50.0	-21.1	10.5	22.2	44.4
中堅企業	-18.8	-11.8	-11.8	23.5	-12.5	0.0	5.9	29.4
中小企業	-32.4	-20.4	-7.4	11.1	-25.0	-18.9	0.0	29.6
市外本社企業	-20.0	-24.0	0.0	28.0	-20.7	-12.0	8.0	40.0
非製造業	-35.5	-20.6	-4.0	7.5	-29.3	-9.9	7.3	27.0
大企業	-20.0	-25.0	-9.4	-9.4	-16.7	0.0	6.3	34.4
中堅企業	-34.1	-16.5	3.5	15.3	-31.4	-13.4	12.2	27.2
中小企業	-44.2	-36.4	-14.0	11.1	-37.5	-22.0	-7.5	10.0
市外本社企業	-40.5	-7.9	-5.3	0.0	-26.2	2.7	13.5	38.9
全産業	-31.8	-19.1	-2.9	13.1	-26.4	-9.8	6.9	29.7
大企業	-20.4	-15.7	4.0	12.0	-18.4	3.9	12.0	38.0
中堅企業	-31.7	-15.7	1.0	16.7	-28.4	-11.1	11.1	27.6
中小企業	-36.9	-27.6	-10.3	11.1	-29.6	-20.2	-3.2	21.3
市外本社企業	-31.9	-14.3	-3.2	11.3	-23.9	-3.2	11.3	39.3

(注) 1 . B . S . I 値とはBusiness Survey Index を略したもので景気の強弱感をあらわし，次の算式により求めている。B . S . I 値 = (良い% - 悪い%)

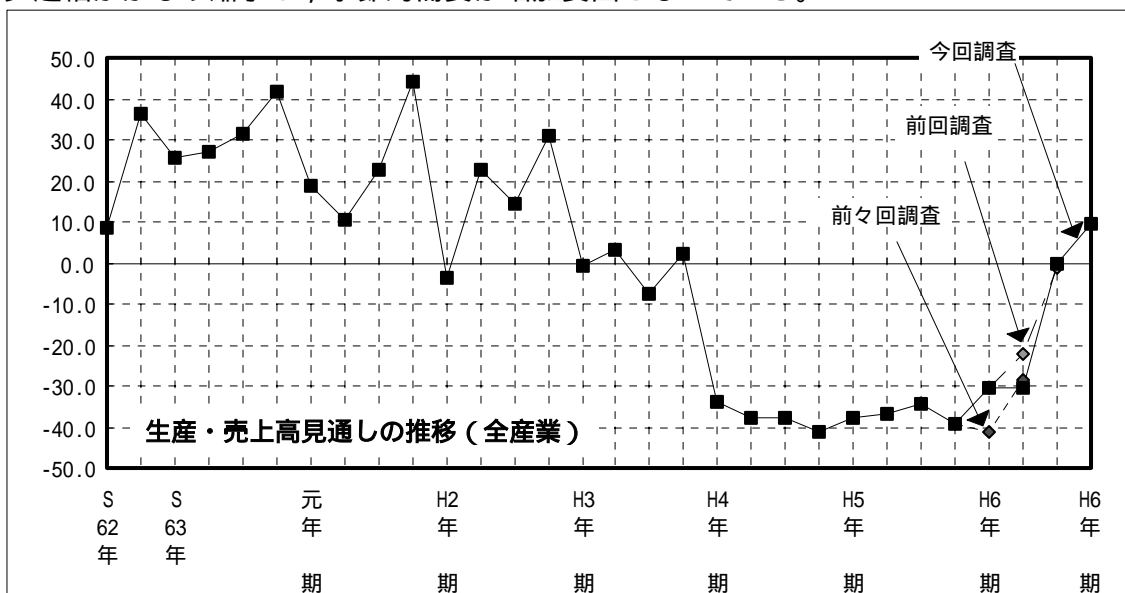
2 . 平成6年1～3月期は前回(平成6年5月)による実績見通しである

〔売上高，経常利益，設備投資〕

生産・売上高は，6年4～6月期(B.S.I.値= 30.6)は，前期(6年1～3月期；同= 30.4)から横這いで，前回調査の当該期予測(同= 22.2)から下方修正されたが，前期が予想以上の回復であった反動とみられ，先行き7～9月期(同=0.0)は前回調査の当該期予測(同= 1.2)より上方修正され現状維持に，10～12月期(同=9.7)には増収が予想されている。

規模別にみると，製造業では4～6月期の停滞は大企業，中堅企業の悪化によるところが大きい，7～9月期には回復が遅れている中小企業を除きプラスとなり，10～12月期には各規模でプラスとなっている。非製造業では，昨年末にマイナスを脱していた大企業が6年4～6月期に一時的に大きなマイナスに転じたため，当期は停滞したが，その他は回復となっている。そんな中市外本社企業で回復が遅れている。

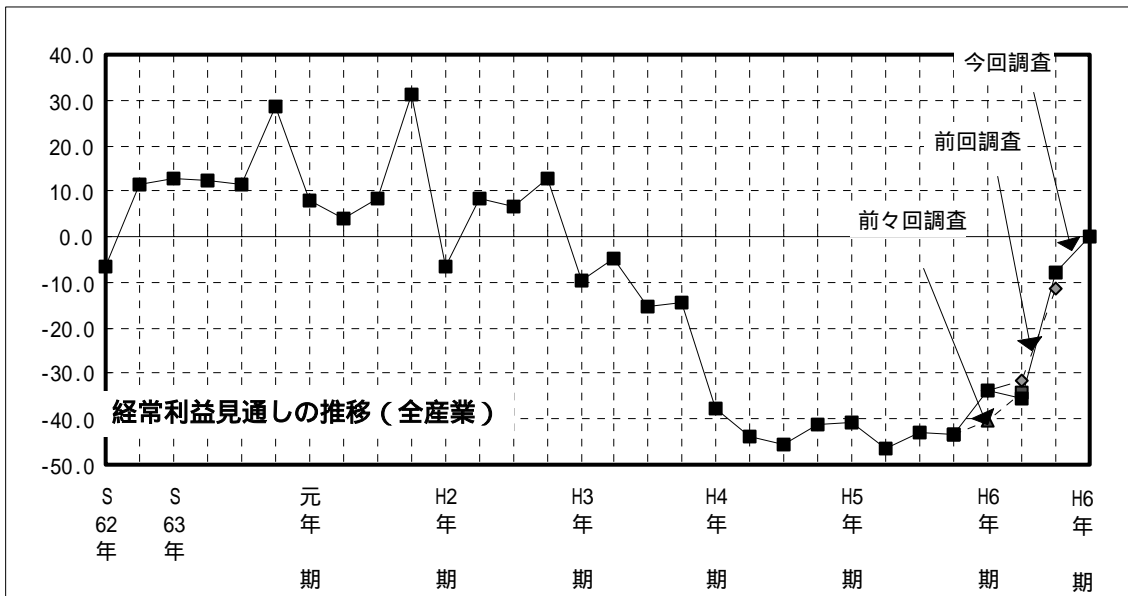
増加・減少要因としては一般的需要は減少要因となっているが，7～9月期には減少超幅がかなり縮小し，季節的需要が増加要因となっている。



経常利益は，6年4～6月期(B.S.I.値= 35.4)は前期(1～3月期；同= 33.9)から横這いとなっているが，これは前回調査で予想されており，先行き7～9月期(同= 7.6)には平成3年レベルまでの回復が予想され，10～12月期(同=0.0)は2年10～12月期以来の脱マイナスとなっている。

規模別にみると，製造業では4～6月期に大企業，市外本社企業で一時的に悪化するが10～12月期になると大企業，中堅企業では増益見通しとなっている。非製造業でも同様な傾向であるが，中小，市外本社企業での回復が遅く，全ての規模で製造業より回復が遅れている。

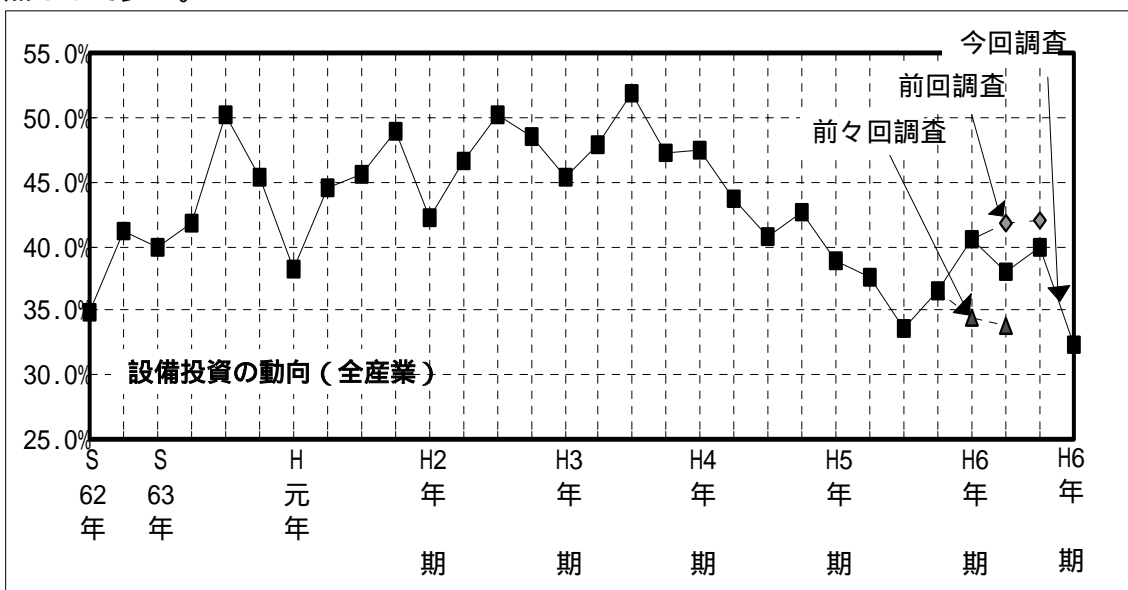
増減要因としては，6年4～6月期は販売数量の減少，販売価格の下落が大きく減益要因となっているが，7～9月期には販売数量は増加要因となっているが，販売価格の下落，人件費増は依然として減益要因となっている。



設備投資の見通しは、6年4～6月期(設備投資実施率：38.0%)は1～3月期(同=40.6%)よりやや低くなったが5年夏以降のレベルよりは若干高い。6年7～9月期から向こう2四半期(計画比率：39.9% 32.4%)は前回調査の計画より低くなっており、設備投資は減少傾向は脱したものの慎重な計画が続いている。

製造業の規模別でみると、5年7～9月期から上向いていた中小企業では若干低下してきたが、大企業、中堅企業では6年4～6月期以降実施率、計画率ともに徐々に高まっている。

投資目的をみると、製造業では「維持・補修」(27.1%)が若干増え1位となり、次いで「合理化・省力化」(26.2%)が依然高いが、「受注・需要増対応」(10.3%)も2期連続で10%を越え、「研究開発」(16.8%)も増加している。非製造業では「維持・補修」(32.2%)、「合理化・省力化」(21.1%)、「受注・需要増対応」(17.8%)が依然として多い。



〔在庫、価格、雇用人員、生産・営業用設備水準、資金繰り、労働時間の見通し〕

在庫の見通しについて、完成品在庫判断では、6年4～6月期（B.S.I.値=8.5）は前回予測より過剰感が薄れ、7～9月期（同=5.2）は一層過剰感が薄れる見通しとなっている。特に、製造業では7～9月期にはB.S.I.値がマイナスになり、在庫調整が進んでいることがうかがえる。

原材料在庫判断でも、6年4～6月期（同=5.5）、7～9月期（同=2.1）と徐々に過剰感が薄れており、この傾向は製造業、非製造業で一致している。

企業規模別の経営判断（1）

業種・規模	項目 期	完成品在庫			原材料在庫		
		平成6年 1～3月期	平成6年 4～6月期	平成6年 7～9月期	平成6年 1～3月期	平成6年 4～6月期	平成6年 7～9月期
製造業		16.0	5.6	-1.1	9.4	5.7	2.2
大企業		29.4	10.5	-6.3	11.1	0.0	0.0
中堅企業		23.1	0.0	7.1	7.7	6.7	14.3
中小企業		12.3	5.8	0.0	6.3	6.1	-2.3
市外本社企業		12.5	4.5	-5.6	17.4	9.1	5.9
非製造業		18.1	11.4	11.5	9.0	5.0	1.9
大企業		14.3	33.3	25.0	30.0	33.3	16.7
中堅企業		28.9	17.0	22.9	9.4	3.2	7.1
中小企業		9.5	0.0	-8.7	0.0	0.0	-14.3
市外本社企業		0.0	-7.1	-7.7	0.0	0.0	0.0
全産業		16.9	8.5	5.2	9.2	5.5	2.1
大企業		22.6	19.4	7.1	17.9	8.0	4.5
中堅企業		27.6	13.2	19.4	8.9	4.3	9.5
中小企業		11.6	3.8	-2.9	5.1	4.6	-5.2
市外本社企業		7.9	0.0	-6.5	12.5	6.9	4.3

価格の見通しについて、製品価格水準は、6年4～6月期（B.S.I.値=41.0）は前期（1～3月期；同=42.4）から下降超幅が縮小したが、非製造業（前期38.5 今期34.0）は縮小しているが製造業（同=46.5 50.0）では拡大している。先行きは製造業でも縮小予想となっている。

原材料価格水準についても、同様の傾向にあり、7～9月期以降は下降の下げ止まりの予想が出ている。

企業規模別の経営判断（2）

業種・規模	項目 期	製品価格			原材料価格		
		平成6年 1～3月期	平成6年 4～6月期	平成6年 7～9月期	平成6年 1～3月期	平成6年 4～6月期	平成6年 7～9月期
製造業		-46.5	-50.0	-42.1	-15.7	-24.5	-17.3
大企業		-31.6	-42.1	-35.3	-22.2	-21.1	-29.4
中堅企業		-60.0	-50.0	-41.2	6.7	-35.3	-11.8
中小企業		-46.3	-52.8	-45.1	-18.8	-20.4	-20.4
市外本社企業		-50.0	-50.0	-40.9	-16.7	-28.6	-4.8
非製造業		-38.5	-34.0	-28.4	-25.3	-13.9	-10.0
大企業		-28.6	-21.1	-21.1	-16.7	10.0	10.0
中堅企業		-41.3	-39.4	-23.4	-21.1	-14.7	-5.9
中小企業		-25.9	-32.3	-42.3	-35.3	-33.3	-46.2
市外本社企業		-54.2	-32.0	-32.0	-31.3	-7.7	0.0
全産業		-42.4	-41.0	-34.4	-19.6	-20.2	-14.4
大企業		-30.0	-31.6	-27.8	-20.0	-10.3	-14.8
中堅企業		-44.9	-41.5	-27.2	-13.2	-21.6	-7.8
中小企業		-40.4	-45.2	-44.2	-22.2	-23.4	-25.8
市外本社企業		-52.0	-40.4	-36.2	-22.5	-20.6	-2.9

雇用人員の水準判断については、6年4～6月期（B.S.I.値=21.2）は前期（1～3月期；同=18.5）から過剰判断が若干強まったが、これは製造業の一時的な生産の回復停滞によるところが大きく7～9月期（同=16.2）には再び雇用過剰感は弱くなる。業種・規模別には、依然として両業種の中小企業では比較的過剰感は薄い。

生産・営業用設備水準判断については、6年4～6月期（B.S.I.値=10.7）は前期（1～3月期；同=11.4）から横這いとなっているが、7～9月期（同=6.9）には過大感が薄れる予想となっている。業種別では、非製造業では中小企業でやや不足感になっている。

企業規模別の経営判断（3）

業種・規模	項目 期	雇用人員水準			生産・営業設備		
		平成6年 1～3月期	平成6年 4～6月期	平成6年 7～9月期	平成6年 1～3月期	平成6年 4～6月期	平成6年 7～9月期
製造業		18.2	26.3	18.9	18.8	17.7	14.2
大企業		31.6	26.3	22.2	26.3	21.1	25.0
中堅企業		25.0	31.3	26.7	18.8	41.2	37.5
中小企業		14.9	22.2	9.3	18.2	11.1	5.8
市外本社企業		13.3	32.0	33.3	14.8	13.0	9.1
非製造業		18.6	18.2	14.6	6.1	6.2	2.3
大企業		33.3	25.8	16.7	3.7	11.5	7.4
中堅企業		16.9	19.8	14.3	7.3	7.6	2.6
中小企業		7.1	0.0	4.9	-2.9	-2.5	-2.8
市外本社企業		23.3	28.9	24.3	14.3	9.1	3.2
全産業		18.5	21.2	16.2	11.4	10.7	6.9
大企業		32.7	26.0	18.8	13.0	15.6	14.0
中堅企業		18.1	21.6	16.2	9.2	13.5	8.6
中小企業		11.9	12.4	7.4	10.9	5.3	2.3
市外本社企業		19.2	30.2	27.9	14.5	10.7	5.7

資金繰りについて、6年4～6月期（B.S.I.値=7.5）は前期（1～3月期；同=14.9）からかなり改善されたが、7～9月期（同=8.7）は横這いの予想となっている。製造業の大企業、非製造業の中堅企業での改善が進んでいる。

労働時間について、6年4～6月期（B.S.I.値=18.3）は前期（1～3月期；同=19.4）から減少超が縮小したが、製造業では逆に拡大している。しかし、7～9月期（同=12.9）には非製造業では減少するが、製造業では減少幅が大幅に減少予想されている。

企業規模別の経営判断（4）

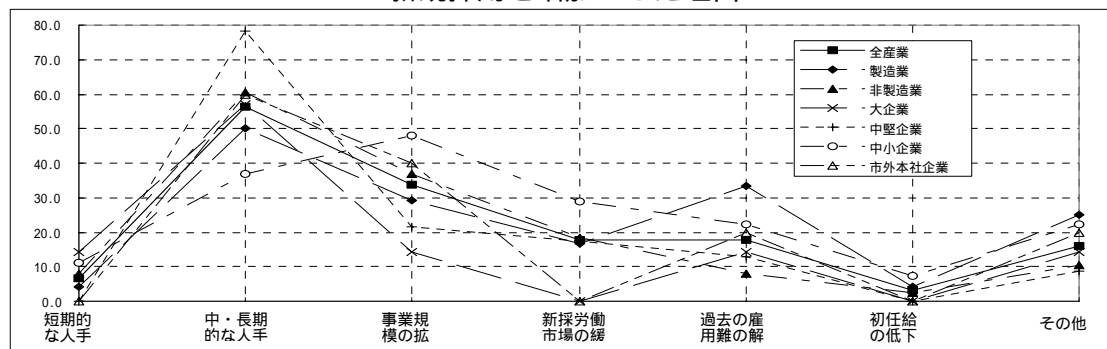
業種・規模	項目 期	資金繰り			労働時間		
		平成6年 1～3月期	平成6年 4～6月期	平成6年 7～9月期	平成6年 1～3月期	平成6年 4～6月期	平成6年 7～9月期
製造業		-11.6	-3.6	-10.2	-18.8	-24.3	-4.4
大企業		0.0	5.3	5.9	-5.3	-26.3	21.1
中堅企業		-33.3	-11.8	-25.0	6.3	-23.5	-6.3
中小企業		-13.0	-3.7	-14.8	-30.9	-24.1	-9.3
市外本社企業		-3.8	-4.8	0.0	-13.3	-24.0	-12.0
非製造業		-17.1	-9.8	-7.9	-19.8	-14.7	-17.9
大企業		-6.7	-9.7	6.5	-17.2	-29.0	-26.7
中堅企業		-19.5	-3.5	-4.8	-19.1	-16.7	-19.3
中小企業		-22.0	-20.5	-18.2	-17.1	-6.8	-6.8
市外本社企業		-14.6	-11.8	-15.2	-25.6	-7.9	-21.1
全産業		-14.9	-7.5	-8.7	-19.4	-18.3	-12.9
大企業		-4.1	-4.0	6.3	-12.5	-28.0	-8.2
中堅企業		-21.6	-4.9	-8.1	-15.2	-17.8	-17.2
中小企業		-16.4	-11.2	-16.3	-25.7	-16.3	-8.2
市外本社企業		-10.4	-9.1	-9.3	-20.5	-14.3	-17.5

2 市内企業の採用計画

(1) 採用増減の理由

7年春に採用増を計画している企業の採用増の理由としては中堅企業や大企業，市外本社企業では「中・長期的な人手不足」が最も多くなっているが，中小企業では「事業規模の拡大」が最も多くなっている。

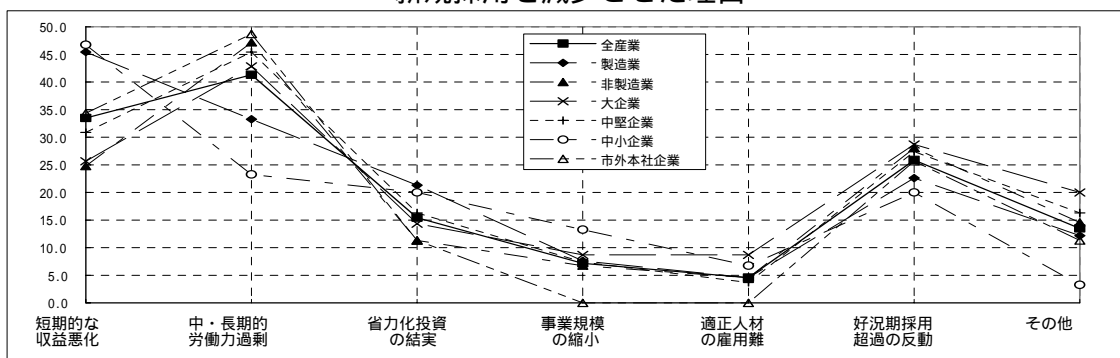
新規採用を増加させた理由



	回答企業数	短期的な人手不足	中・長期的な人手不足	事業規模の拡大	新採労働市場の緩和	過去の雇用難の解消	初任給の低下	その他
全産業	62	6.5	56.5	33.9	17.7	17.7	3.2	16.1
製造業	24	4.2	50.0	29.2	16.7	33.3	4.2	25.0
非製造業	38	7.9	60.5	36.8	18.4	7.9	2.6	10.5
大企業	7	14.3	57.1	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3
中堅企業	23	0.0	78.3	21.7	17.4	13.0	0.0	8.7
中小企業	27	11.1	37.0	48.1	28.9	22.2	7.4	22.2
市外本社企業	5	0.0	60.0	40.0	0.0	20.0	0.0	20.0

7年春に採用減を計画している企業の採用を減少させる理由としては，企業規模より業種別で差違がみられ，製造業では「短期的な収益悪化」が45.5%と最も多いが，非製造業では「中・長期的労働力過剰」が47.2%となっている。製造業では，次いで「中・長期的労働力過剰」(33.3%)，「好況期の採用超過の反動」(22.7%)，「省力化投資の結実」(21.2%)が続いている。非製造業では「短期的な収益悪化」は24.7%であり，「好況期の採用超過の反動」(28.1%)より少なくなっている。

新規採用を減少させた理由



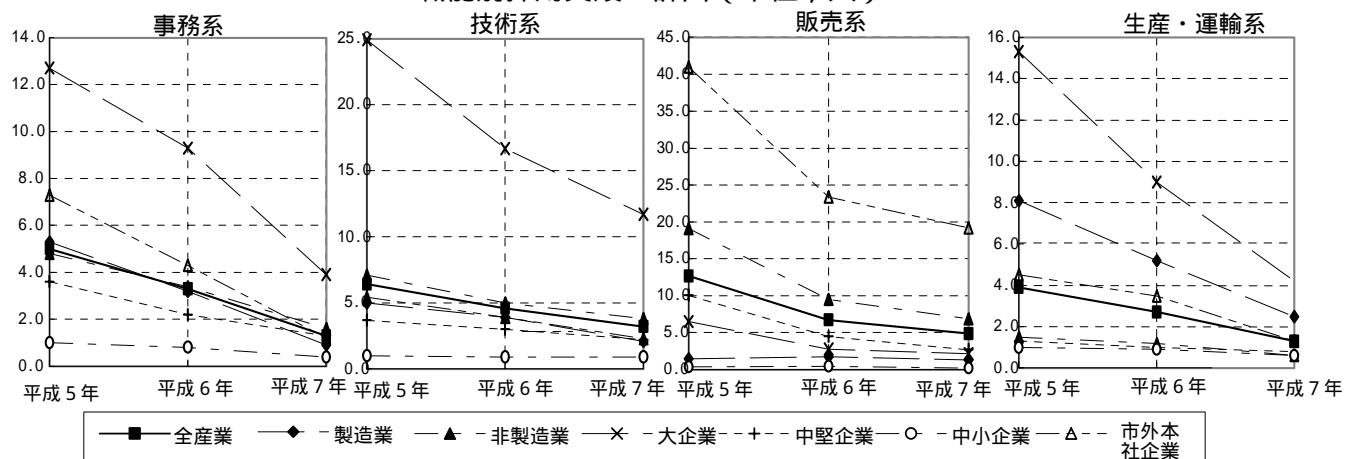
	回答企業数	短期的な収益悪化	中・長期的労働力過剰	省力化投資の結実	事業規模の縮小	適正人材の雇用難	好況期採用超過の反動	その他
全産業	155	33.5	41.3	15.5	7.1	4.5	25.8	13.5
製造業	66	45.5	33.3	21.2	7.6	4.5	22.7	12.1
非製造業	89	24.7	47.2	11.2	6.7	4.5	28.1	14.6
大企業	35	25.7	42.9	14.3	8.6	8.6	28.6	20.0
中堅企業	55	30.9	45.5	16.4	7.3	3.6	27.3	16.4
中小企業	30	46.7	23.3	20.0	13.3	6.7	20.0	3.3
市外本社企業	35	34.3	48.6	11.4	0.0	0.0	25.7	11.4

(2) 職能別・学歴別採用実績と採用計画

〔職能別〕

職能別には全職能で減少しているが、事務系は平成5年の5.0人から6年3.3人、7年1.3人(5年→7年, 74.0%減)と最も減少率が大きく、以下順に生産・運輸系が5年3.9人、6年2.7人、7年1.3人(同, 66.7%減)、販売系が5年12.7人、6年6.7人、7年4.9人(同, 61.4%減)、技術系が5年6.4人、6年4.6人、7年3.2人(同, 50.0%減)となっている。販売系、技術系の減少は事務系と比較すると小さく、こうした事務系の採用減が前述した女性採用減に結びついているものと思われる。

職能別採用実績・計画(単位;人)



	事務系			技術系			販売系			生産・運輸系		
	平成5年	平成6年	平成7年	平成5年	平成6年	平成7年	平成5年	平成6年	平成7年	平成5年	平成6年	平成7年
全産業	5.0	3.3	1.3	6.4	4.6	3.2	12.7	6.7	4.9	3.9	2.7	1.3
製造業	5.3	3.2	0.9	5.0	3.9	2.1	1.5	1.8	1.3	8.1	5.2	2.5
非製造業	4.8	3.4	1.6	7.1	5.0	3.8	19.1	9.5	6.9	1.5	1.2	0.6
大企業	12.7	9.3	3.9	24.9	16.7	11.7	6.5	2.8	2.2	15.3	9.0	4.2
中堅企業	3.6	2.2	1.3	3.7	3.0	2.2	10.1	4.5	2.7	1.3	1.0	0.8
中小企業	1.0	0.8	0.4	1.0	0.9	0.9	0.4	0.5	0.2	1.0	0.9	0.6
市外本社企業	7.3	4.3	1.2	5.4	3.9	2.3	41.0	23.4	19.2	4.5	3.5	1.3

〔学歴別〕

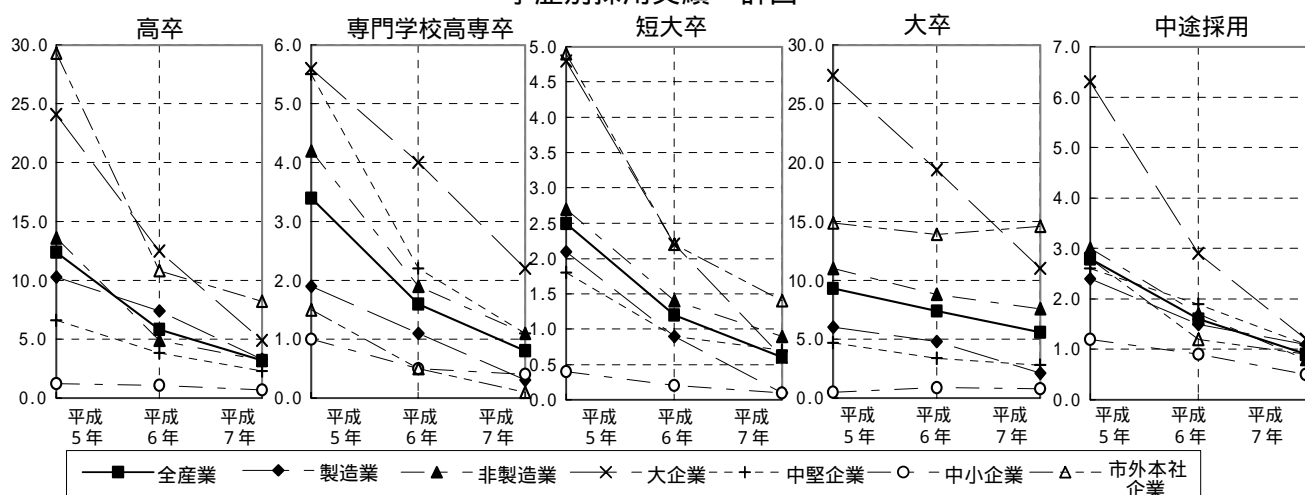
学歴別の採用実績・計画をみると、高卒(5年12.4人 6年5.8人 7年3.2人)の採用・実績の削減が顕著になっている。業種別にみると、製造業では5年(10.3人)、6年(7.4人)と、非製造業(13.6人 4.9人)と比較すると今春実績の減少は少なかったが、7年計画は3.3人まで減少したため、非製造業の3.2人とほぼ等しくなっている。

専門学校、短大卒は採用自体が少なく、7年計画ではともに一社当たり1人を割りこんでしまっている。

大卒は高卒より安定しており、5年9.3人、6年7.4人、7年5.6人と削減率は低くなっている。業種別にみて、製造業(5年6.0人 6年4.8人 7年2.1人)では非製造業と比較すると採用人員自体も少なく、また、来春の削減計画が大きくなっている。非製造業(同11.0人 8.8人 7.6人)では製造業ほどの削減はみられないし、高卒の

削減と比較しても削減幅は少なくなっている。

学歴別採用実績・計画



	高卒			専門学校卒			短大卒			大学卒			中途採用		
	5年	6年	7年	5年	6年	7年	5年	6年	7年	5年	6年	7年	5年	6年	7年
全産業	12.4	5.8	3.2	3.4	1.6	0.8	2.5	1.2	0.6	9.3	7.4	5.6	2.8	1.6	0.9
製造業	10.3	7.4	3.3	1.9	1.1	0.3	2.1	0.9	0.1	6.0	4.8	2.1	2.4	1.5	1.1
非製造業	13.6	4.9	3.2	4.2	1.9	1.1	2.7	1.4	0.9	11.0	8.8	7.6	3.0	1.7	0.8
大企業	24.1	12.5	4.9	5.6	4.0	2.2	4.8	2.2	0.6	27.4	19.4	11.0	6.3	2.9	1.2
中堅企業	6.6	3.8	2.3	5.5	2.2	1.1	1.8	0.9	0.7	4.7	3.4	2.8	2.6	1.9	1.1
中小企業	1.2	1.1	0.7	1.0	0.5	0.4	0.4	0.2	0.1	0.5	0.9	0.8	1.2	0.9	0.5
市外本社企業	29.3	10.8	8.2	1.5	0.5	0.1	4.9	2.2	1.4	14.9	13.9	14.6	2.8	1.2	0.9

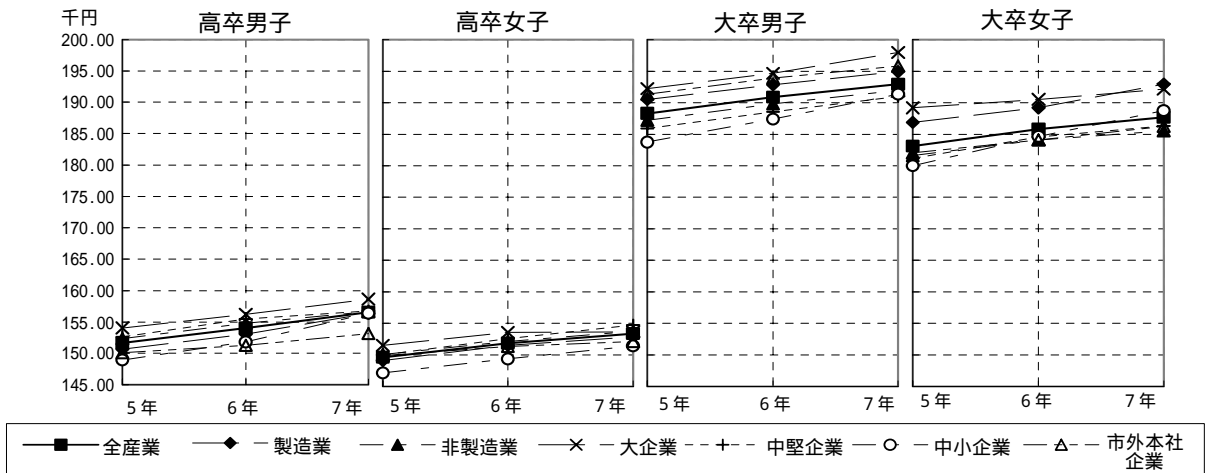
(3) 初任給の推移

初任給は、高卒男子で平成5年152千円、6年154千円(前年比1.6%増)、7年157千円(1.2%増)、大卒男子で平成5年188千円、6年191千円(1.4%増)、7年193千円(1.2%増)となっている。初任給の対前年伸び率の推移(前年、当該年回答企業の伸び率であるため、各年の実績平均の伸び率と異なっている)をみると、高卒男子では平成6年1.55%増から7年1.15%増と伸びが低下し、大卒男子でも1.36%増から1.22%増へと低下している。

業種別に高卒男子の初任給をみると、非製造業が6年実績で155千円と製造業(153千円)より若干高くなっている。規模別にみると中小企業と大企業の格差は6年実績で非製造業ではほとんどないが、製造業で約7千円となっている。男女格差は製造業では約2千円、非製造業では約3千円となっているが、大卒の格差ほど大きくない。

大卒男子では、高卒男子とは逆に製造業が6年実績で193千円と非製造業(190千円)より若干高くなっている。伸び率をみると、6年(製造業1.6%、非製造業1.2%)、7年(同1.2%、1.2%)となっている。大卒女子は6年実績で186千円と男子と約5千円の格差があり、この格差は5年実績、7年計画でも変わっていない。業種別には非製造業の方が格差が小さくなっている。

初任給の推移



単位千円	高卒男子			高卒女子			大卒男子			大卒女子		
	5年	6年	7年	5年	6年	7年	5年	6年	7年	5年	6年	7年
全産業	151.62	154.07	156.56	149.68	151.90	153.38	188.31	190.92	192.96	183.13	185.78	187.69
製造業	150.64	153.09	156.37	149.12	151.56	152.82	190.54	192.89	194.90	186.87	189.16	192.96
非製造業	152.35	154.81	156.70	150.06	152.13	153.72	187.21	189.85	192.00	181.58	184.12	185.56
大企業	154.08	156.26	158.67	151.55	153.59	153.67	192.22	194.67	197.97	189.24	190.55	192.18
中堅企業	152.64	155.52	156.76	149.98	152.57	154.72	185.89	188.53	190.97	181.19	184.51	186.30
中小企業	148.95	151.84	156.35	147.14	149.38	151.45	183.78	187.40	191.34	180.00	184.63	188.77
市外本社企業	150.08	151.32	153.18	149.94	151.32	152.10	191.37	193.90	195.77	182.07	184.12	186.25

初任給の伸び率 (単位 ; %)

	高卒男子		高卒女子		大卒男子		大卒女子	
	6年	7年	6年	7年	6年	7年	6年	7年
全産業	1.55	1.15	1.53	1.20	1.36	1.22	1.26	1.11
製造業	1.79	1.15	1.64	1.14	1.63	1.21	1.52	1.19
非製造業	1.36	1.14	1.46	1.23	1.22	1.22	1.14	1.08
大企業	1.41	1.21	1.35	1.18	1.27	1.12	1.08	1.19
中堅企業	1.57	1.08	1.74	1.22	1.41	1.04	1.63	1.09
中小企業	2.06	1.15	1.87	1.16	1.99	1.93	1.38	1.16
市外本社企業	0.98	1.32	0.91	1.19	0.93	0.87	0.74	1.05

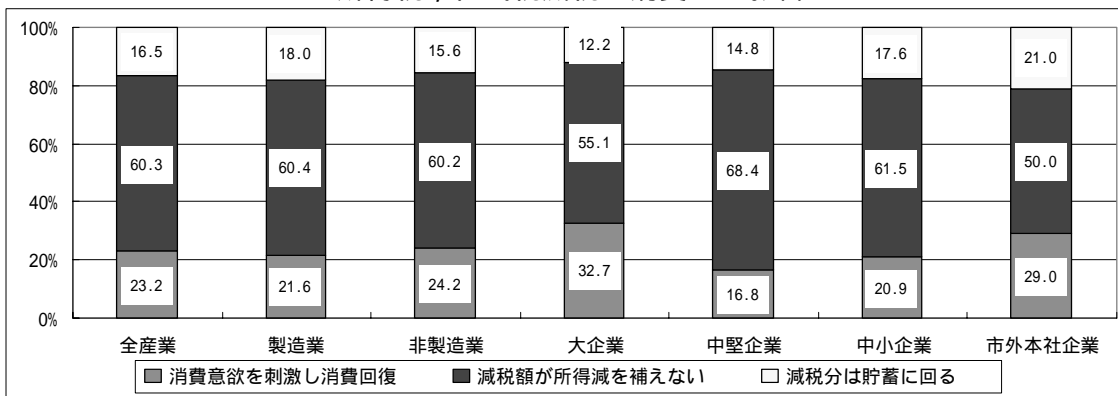
(注) 初任給の伸び率は当該年と前年の両方回答した企業の平均伸び率であるため、水準を出した上記表の伸びとは異なる。

3 減税の消費への影響について

(1) 所得税，住民税減税の消費への影響

所得税，住民税減税の消費への影響については，「減税が消費意欲を刺激し消費は回復する」とみる企業は23.2%にとどまり，「減税額が所得減をおぎなえず消費は回復しない」が60.3%と過半を占め，「減税分は貯蓄に回り消費は回復しない」という見方が16.5%となっている。業種別にみるとあまり差はないが，製造業よりも非製造業において消費が回復するとの回答が高くなっている。規模別には大企業，市外本社企業でやや回復期待が大きく，中堅，中小企業では悲観的な見方をしている。

所得税，住民税減税の消費への影響

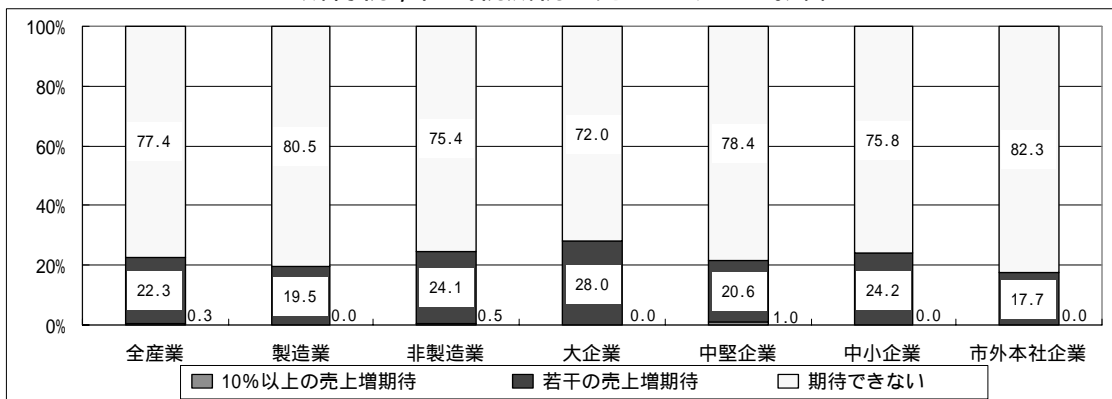


(2) 所得税，住民税減税の業界への影響

所得税，住民税減税の業界への影響については，「若干の売り上げ増が期待できる」とする企業は22.3%に止まっており，77.3%の企業は「売り上げ増は期待できない」としている。

業種別にみると，消費の影響と同様に非製造業の方が若干売り上げ増を期待している。規模別では，大企業で売り上げ増の期待が高くなっている。

所得税，住民税減税の売り上げへの影響

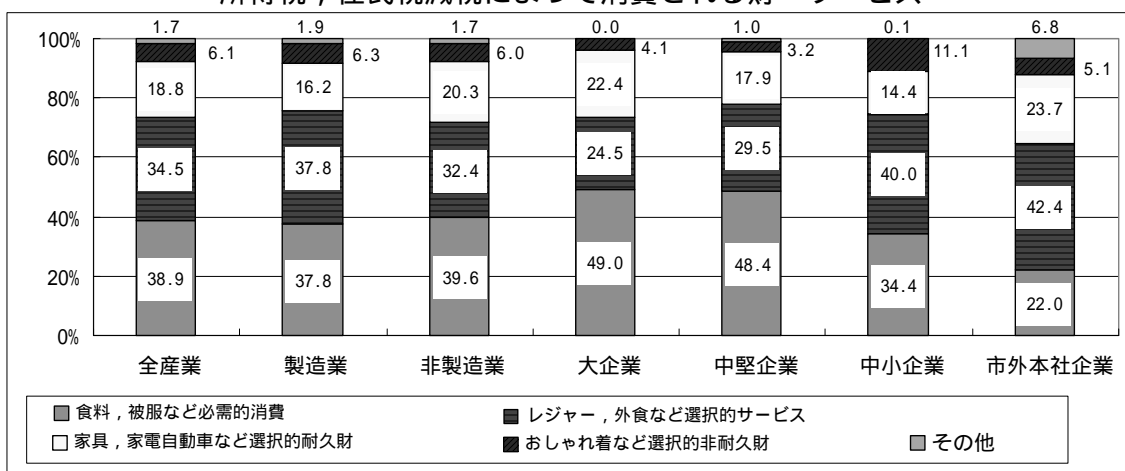


(3) 所得税，住民税減税によって優先される消費

所得税，住民税減税によって何が優先的に消費されるかに関しては，「食料，被服など必需的消費」が38.9%，次いで「レジャー，外食など選択的サービス」(34.5%)，「家具，家電，自動車など選択的耐久財」(18.8%)，「おしゃれ着など選択的非耐久財」(6.1%)となっている。

業種別にみると製造業では「必需的消費」と「選択的サービス」が同数となっており，非製造業では必需的消費の伸びが予想されている。また規模別にみて，大企業，中堅企業が必需的消費が，中小，市外本社企業では選択的サービスの伸びが予想されている。

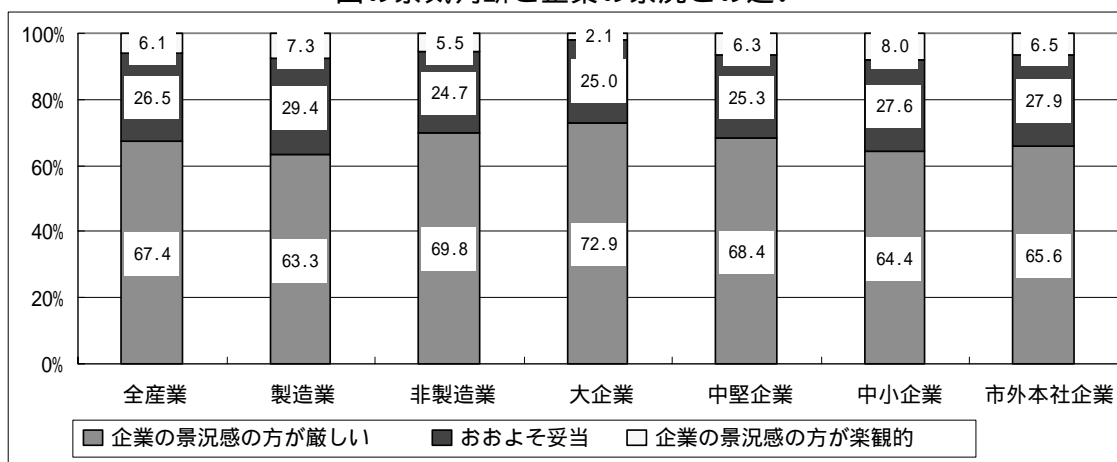
所得税，住民税減税によって消費される財・サービス



4 国の景気判断と企業の景況の違い

経企庁の景気判断と企業の業況感では「企業の景況感は景気動向指数より厳しい」とする企業が67.4%で「おおよそ妥当である」(26.5%)を大きく上回っており、「企業の景況感の方が楽観的」という企業は6.2%にとどまっている。業種別には、製造業で若干「企業の景況感の方が厳しい」(63.3%)とする企業が少なくなっている。規模別には中堅・中小企業より大企業の方が厳しい見方をしている。

国の景気判断と企業の景況との違い



主要企業業界ヒアリング調査結果

〔建設業〕

建設業の景気は、受注残の関係で国内景気と1年半から2年程度のタイムラグがある。したがって、現在は利幅が薄くなり始めているものの業績自体は他業種と比べてそれほど悪くないが、これから下降傾向になり国内景気に対しても回復は遅れることになるだろう。部門別では、マンションを中心に住宅は好調だが、公共工事はそれほど伸びず、民間設備投資意欲は景気が好転してしばらくしないと起こらないため、新規受注は期待できない。円高については、やはり海外での売上が多い企業ほど影響が大きい。逆に、海外で部材調達を進めている企業は利益につながっている。

今後は、海外業務での現地調達はもちろん、国内の建設工事から住宅工事にも、輸入材の使用を進めて、コストダウンを図る。円高基調の中、国際化がもっと進めば、規制緩和等の対策が早急に行われないう限り、日本企業の国際的競争力が衰えてしまう。競争力を高めるために、得意分野を生かした新規事業への参入や、業務の拡張が各企業で行われている。また、バブルの頃に拡張し過ぎた不動産部門を始め、リストラの動きもみられる。

横浜市内では、郊外部の再開発や住宅関連に期待を持っている。

(経済政策課)

〔電気・電子〕

電気業界では、ようやく景気回復感がでてきた。しかし、完全な回復の時期については、ここに至るまでの急激な円高により、まだ先が読めない状況にある。荷動きでは白モノ(洗濯機、冷蔵庫等)、ワイド型テレビ、VTRそしてエアコンが好調に推移している。ただし、荷動きが好調な反面、単価がダウンしているため、業界では収益を確保するため、より一層の企業努力が必要となっている。業務用AV機器関連では、相変わらず公共施設の新設が少ない反面、民間施設に動きが出てきたため幾分持ち直してきた。カーエレクトロ関連でのカーナビゲーションシステムについては、好調に販売台数を伸ばしているが、メーカー間の競争が激化しているため必ずしも収益に結びついていない状況にある。カーオーディオについては、純正部門と比べ市販部門に動きが出てきた。移動体通信機器関連では、携帯電話機が活況を呈しているが、業界参入企業の増加により競争が激化している。また、この関連では、先ほど郵政省のPHS(パーソナル・ハンディホン・システム)導入方針が示されたことにより、このシステムでの携帯電話機のシェアをめぐる各メーカー間の競争の激化が予想されている。コンピュータ端末情報機器関連は引き続き金融関係を軸に好調に推移している。蛍光灯については、家庭用サーキットの需要が引き続き堅調に推移しているが、商業施設関連でのメンテナンス需要が相変わらず少なく低迷している。半導体業界の景気動向は、国内では、今まで低迷していた民生用需要がここに至り、荷動きが活発になってきた。国外では依然米国のパソコン需要をはじめ、東南アジアでのインフラの整備を含めて超繁忙状況が続いているため堅調に推移しており、この状況が来春まで続くと予測されている。

(中小企業指導センター)

〔工作機械〕

工作機械業界の国内生産額は、40ヵ月以上も落ち込みが続く状況となっている。平成5年度の国内生産額も、前年比で約25%ダウンの約5300億円と推定され、ピーク時の約40%の水準となっている。現状も、見積り件数の増加などかすかに底打ちという感覚があるものの、先行きの不透明感はぬぐえないという状況である。ユーザーからの引き合いはいくらか増えてきているようだが、設備投資のタイミングを凶っている模様で、即受注とはならないようだ。こうしたことから、各社とも今年度前半に底打ち、後半の緩やかな回復を見込んでいる。受注先としては、コンピュータ、半導体などの電子部品関係は相変わらず堅調に推移している。しかし、大口ユーザーである自動車産業では、トラック関連で動きが多少みられるものの、乗用車関連の動きがなく回復の気配はあまり感じられない。工作機械業界は、ユーザーの約6割が自動車関連産業に関わりをもっており、この分野の動向に注目している。

こうしたなかで、各社の輸出比率が高まってきている。自動車関連が好調な米国向けなどが主力となる一方で、景気が回復傾向にある欧州向けの輸出も増加している。国内販売の不振を輸出でカバーしている形で、今後もこの傾向が続くと思われるが、為替レートの変動というリスクな要因をかかえることにもなっている。

(産業開発)

〔自動車関連〕

自動車部品業界の対前年比の生産計画は、今年度当初は平均マイナス5%であった。しかし、現在は一部メーカー系列では、最近の売上増から1~2%上方修正したところもでており、国内販売では各メーカー系列による好不調の格差が目立ってきている。自動車メーカーの外国製造車の国内販売について、業界では今のところ車種数量とも少ないため深刻な見方はないが、一部で国内の空洞化につながるとみているところもある。また、自動車部品の海外調達についても、外国製部品のコストは別にして、品質、特に不良率の高さで、メーカーの採用も通産省の計画通り進まないものと見ている。系列関係については、自動車メーカーの系列外企業との取引の拡大方針によって、今後一層、系列関係の流動化は進むことが考えられている。自動車部品メーカー各社は、今回の不況ではじめて売上減少を経験したところも多く、ここ30年くらいで急成長した若い業界でもあるため、経営体質の脆弱さが指摘されており、各社とも、経営の多角化や新製品開発など、低成長時代への新たな転換や企業体質の強化に本格的に取り組み始めている。塗装業界では、生産額は前年対比で10%ほど落ちこみ、いまだ底の状況が続いている。家電品、カラオケ、ナビゲーションなどの電機関連の仕事も徐々に増えているが、単発で取引量は少ない。

昨年は値引きのケースが多かったため、次第に値下げでざる幅は少なくなっている。また、昨年度にすでに、多くの企業が生産ラインの見直しやパート・アルバイトの削減、退職者不補充などの経費削減・リストラを実施しているため、今年度の収支に何らかの効果があがるものと思われる。

(産業振興課)

〔繊維・スカーフ関連〕

服地は前年同期比で見るとやや増加しているものの、昨年が一番厳しい状況だったことを考えると、依然として低調に推移している。一部特殊素材を使った製品に動きがあるものの、秋冬モ

ノ全体の注文でみると特に目立った動きはない。受注単価も低く抑えられ、今後の見通しもあまり良くない。スカーフは昨年並みであり変動はない。ブランド品の一部は好調で、一般的に低価格品が売れ筋となっている。最近の円高とも相まって輸入品に動きが出てきており、特に中国のものなどは品質も高く今後の動向が注目される。ハンカチは依然として低迷が続いている。昨年が最悪と言われているが、今年も昨年並みという予想が多い。

(中小企業指導センター)

〔運輸・倉庫〕

海運、鉄道、陸運について今期の業況をみると、収益は前年と比べ海運、鉄道は若干伸びがみられるものの、陸運は若干減少している。海運については、国内外の状況等に影響される側面が強く、若干ではあるが需要が伸び始めている。収益についても若干ではあるが伸びており、ある程度底を打ったとみている。鉄道については、利用者が若干ではあるが増加している。また、定期利用から定期外利用への移行がみられ、週休二日制の定着化による出勤日数の減少や、企業雇用人員の減少なども挙げられる。昨年は冷夏長雨により利用者数が減少傾向にあったが、今年はかなり天候に恵まれそうなため行楽シーズンによる利用者の増加に期待をかけている。陸運については、荷主企業の業況に影響されることが全般的に強く、5月の連休により稼働期間が短かったこともあり収益は若干減少している。現在の業況としては、景気についてある程度底を打ったと考えられるが、上昇傾向には向かわず以前底の状態を維持したままの状況ではないかと考えている。

横浜の倉庫はこれまで、交通面などのインフラの整備の遅れもあって供給があまり進まなかったが、バブル期に着工が多くなり、平成に入ってから供給が増加してきた。加えて、バブル崩壊に伴ない、消費の減退、企業の在庫調整、物流経費の削減などの影響もあって、保管取扱量が減少し、業況は少しずつ落ちてきたが、今年度に入ってから、横ばいからやや上昇となっているところも出てきている。

今後については、輸入環境が整ってきたので、輸入品(製品輸入)の増加などに期待をしている面もあるが、製品単価の低価格化の影響などもあるので、景気が回復して消費が大きく伸びてこない、業界全体が大きく回復してくることはないだろう。業界全体としては、今後、保管機能だけではなく運送などの手足を持ち付加価値を高めていくことや、セールス面の充実などを図っていくことなどを考えなければならないだろう。横浜の倉庫業界を立地面から考えると、東京の影響が大きく、特に冷蔵倉庫については、東京の倉庫の補完機能を担っているとさえいえる。これに対し、普通倉庫は、横浜港が貿易港として長い歴史を持っていることもあって、貿易倉庫として、都市型倉庫の多い東京との住み分けができていく。また、近年のコンテナ整備の進展や湾岸道路などのインフラ整備の進捗は倉庫業でも評価されている。規制緩和については、参入規制や料金制度などの問題がどう進んでいくのか、関心が高くなっている。

(経済政策課)

〔卸・貿易業〕

業界の景気の動向については、一部に回復の兆しが見えたといわれているが、昨今の1ドル100円を割る急激な円高により、当分見通しがたっていない。回復は、秋口や、年末、来年といろいろいわれるが、もう少し時間がかかるものと思われる。政府に減税をより一層実施してもらうなど、内需拡大の努力、景気浮揚策を求めたい。個人消費は上向いているが依然製品在庫が多

在庫調整に苦労しているのが実情である。特に、生活物資や身の回り品は良くなっているようだが、前年度と比べ同じ商品でも製品単価が下がる傾向にあるため、販売数量が増えても利益がさほど伸びていかない。円高により、どこも輸入や生産基地の海外へのシフトに力を入れているが、商品に今ひとつ不安があり、なかなかスムーズにっていない。

(国際経済)

〔大型小売店〕

消費者の低価格志向は続いているが、客数は増加してきており、売上高は回復に向けて底離れが進んでいる。百貨店は、28ヶ月連続して売上高前年割れの状態が続いているが、減少幅は縮小してきている。中元商戦の出足はよくないものの、6月は天候要因もあって好調で、外商、贈答品を除いた売上高は前年並みの水準に戻ってきている。スーパー業界も、売上高が前年を下回る状況が続いているが、食料品中心のスーパーでは前年を上回る水準で推移している。肉類を中心として販売価格は下落しているが、客数は増加してきており、6月下旬以降は猛暑に減税も重なり好調に推移している。今後とも消費者の低価格志向が続くとみられる中で、百貨店、スーパーとも、収益確保に向けてコスト削減を図るとともに、独自の商品開発を積極的に進めており、特に円高に対応して海外商品の開拓、開発輸入に取り組んでいる。また、大店法の運用基準が5月から緩和されたのを受けて、百貨店では休業日数の縮小、スーパーではそれに加えて閉店時間の繰下げにより売上の増加を図ろうとしている。新規出店については、当面は慎重な姿勢を保っている。紳士服の大型専門店は、販売価格の低下、業界内外にわたる競争の激化、新規出店による自社店舗間競争等の影響により、既存店ベースでは販売額が前年割れとなっている。量販店、百貨店においても低価格商品が普及してきたため、素材、機能等で他社と異なる実質的価値を訴求した商品開発が重視されている。新規出店については、若干ペースを抑えつつ空白地域を選んで着実に進められる予定である。

(産業立地)

〔不動産〕

オフィス関連では、依然として供給過剰が続いており、今後数年の需要回復の基調はあまり期待できない。空室率の上昇は一応収束に向かっている中で、横浜駅周辺だけはさらに空室率が上昇傾向にある。個人と法人オーナーの対応に違いがあるものの賃貸料の値引きは急速に進みつつあるが、企業のリストラに伴う需要全体のパイの縮小は今後とも続くことが予想される。今後の需要を支える産業分野については、再度ソフトウェア業が活況を呈してくる以外には見当たらない状況にある。マンション関連では、1次取得者を中心とした需要は好調に推移している。現在、首都圏内で5万戸ほどであると予測される需要が年内にも1.5倍に膨れ上がるといわれている。こうした需要に支えられ供給量は増加傾向が続き、今後しばらくはこの傾向が続くものと思われる。しかし2次取得者の動きが弱く、新たに他業種からの参入もみられ、来年度には供給過剰となり、全国でマンション需要の一番多い横浜・神奈川を除き、埼玉・千葉では流通在庫も生まれる可能性がある。

(経済政策課)

〔情報サービス〕

人材派遣型の小規模のソフトウェア業は大変な苦戦を強いられている。売上高は前期比5%以上落ち込んでおり、資金繰りが厳しく倒産する企業もある。大企業についても売上を10%ほど落している。企業は利益を確保するためにリストラ、リエンジニアリングを引き続き行ない、今期のボーナスはもちろん賃金の据置き、採用の手控え等で経費の圧縮を図っている。業界のマクロ展望としては、情報化投資は増加するものと考えられるので、来年度の収益は回復するであろうという見通しである。しかし、ソフトの開発については専門に特化した開発を行なっていると、独自のノウハウを確立しているなどの強みがない派遣型は引き続き厳しい状況に置かれることが予想される。また情報処理機器販売については、激しい価格競争によりハードの価格が下がる一方で、販売益はほとんどなくなりつつある。

(経済政策課)

〔ホテル・コンベンション〕

市内主要ホテルの平成6年度第1四半期の4、5月稼働率は、比較的好調に推移した。また大型のコンベンション開催が夏季にあることから、第2四半期の予約状況も順調となっている。しかし、来春ごろと予想された景気回復の見通しは、このところの円高の影響が、利用客の宿泊日数の短縮などの形で今後現れるため、まだ模様眺めの状況である。また、「シティホテル」の「ビジネスホテル」化といわれるように、価格帯によるホテルの住み分けが崩れ、各ホテルとも個人客を対象に、曜日により料金レートを変えるなど、激しい客室セールスが見られるようになってきている。市内の大規模貸ホールの稼働については、第1四半期は対前年同期比で若干落ちこんでいるものの、第2四半期の予約状況は順調なため、本年上期の稼働率は55%位を確保する見通しである。下期の貸出状況は昨年を若干上回り、年平均では60%前後を予想している。このところの政治・経済情勢に明るい材料がない中、貸ホールの稼働率向上は遅れ気味との見方が根強い。コンベンション関連業種の市内展示・装飾業の平成6年度第1四半期の営業実績は、計画目標は達成したものの思ったより伸びず、景気回復見通しを厳しく捉えている。国立大ホールの開業による好影響が必ずしも業績アップにはつながっておらず、さらに最近、入札形式による受注が進んだ結果、受注額に値崩れ傾向が出てくるなど、業界としても危機感を抱いている。今後とも横浜から全国に向けて発信する新規コンベンションの創出に強い期待をかけている。パシフィコ横浜の今期(4~6月)の稼働状況は、会議場及び展示ホールとも対前年同期と、ほぼ同じ稼働率を確保した。平成6年度上期の会議場の見通しは、大規模国際会議が入り、秋口の予約も規模が小さくても落ち込んでおらず、また国立大ホールでも企業の大会やインセンティブ・コンベンションが入っており、順調との判断をしている。ただし、展示場については景気回復がはっきりしない中、まだ本格的な動きではなさそう。なお、今後も新しい分野・競争の激しい産業分野では総合的かつ高度なメディアとして、コンベンションの有効性を捉えており、こうしたテーマを持つコンベンションに寄せる期待は大きい。

(観光コンベンション課)

〔コミュニティ産業〕

景気は回復基調だが、生協は販売が伸び悩み、依然として厳しい状況が続いている。組合員へ協力を呼びかけてセール等を行うなど、利用促進を図っている。今後、組合員のニーズに応じて

いくには、良質・低価格の商品を開発していくことが鍵だと考えている。生産者と消費者を直結させるだけでなく、原料、流通システム等を含めたトータルな商品開発への取り組みが課題である。ワーカーズ・コレクティブは、惣菜部門、仕出し部門等を中心に好調を維持している。経営・参加意識向上や組織などについての経営課題にも積極的に取り組んでおり元気がある。

(消費経済課)

〔生涯学習関連〕

いずれの企業でも、人件費をはじめとする諸経費の増加により、支出が増加している。また、最近では会員や受講者数が減少傾向にあり、受講料等を値上げしにくい状況の中でジレンマに陥っている。利益を確保するために、正規社員の削減を図る傾向があり、欠員が生じても主にアルバイトで補充するようにしている。(このことが、雇用情勢の回復につながらない一因になっているのではないと思われる。)一部に、景気底入感がでてきたような向きもあるが、いずれの企業もそのような実感はなく、むしろ景気はまだ後退しているとみているが、これは、今年も賃金の引き上げが低く抑えられたため収入が増えず、家計における教養娯楽費の支出が増えていないためではないと思われる。また、勤労世帯を中心として6、7月に減税が行なわれたが、まだ時期が浅いためか、効果についてはでていない。スポーツクラブの会員数は、例年回復期に当たる時期であるが、思うような増加はみられない。今後も会員の増加は見込みにくいとみているため、経費を削減することにより、利益の拡大をはかる方針のようだ。カルチャースクールでも、受講者数は横ばいの状況であり、しばらくは、この傾向が続くとみている。一方で経費支出は増加しており、これを削減することにより、利益の拡大を図っていききたい。教育産業では、卒業生の就職状況は今年4月採用について、最終的には例年並の結果となった。来年卒業予定者については、新聞等には一部採用数を増やす企業の報道もあるが、全般としては、昨年以上に四大生や短大生との競争を余儀なくされており、昨年並かそれ以上に厳しいとみている。

(経済政策課)

〔レジャー産業〕

新たなレジャー施設は好調を続けているが、旧来からの近隣レジャー施設の今期の入場者数をみると、ゴールデンウィーク中の悪天候の影響等で昨年と比較して大幅に減少している。昨年同期に新たにオープンしたレジャー施設の影響で入場者数が減少したことを考慮すると、今期の入場者数の減少傾向は更に深刻かつ長期化しているといえよう。消費単価についても下がっており、レジャー関連への消費を手控えている傾向がうかがえる。新たな設備投資についても大規模な設備投資は手控えているところが多く、ハード面では小規模な設備投資を、ソフト面では消費者のニーズに対応した企画を打ち出すに留めている。

旅行業界については、需要は持ち直してきているが、消費単価については、依然として低調である。需要の多様化に人件費をかけずに対応できるようなコンピュータソフトの整備等の設備投資を行っている。また、高齢化に向けて、特に熟年層の消費動向に対応できるような新規商品(クルーズ)の開発に力を入れている。

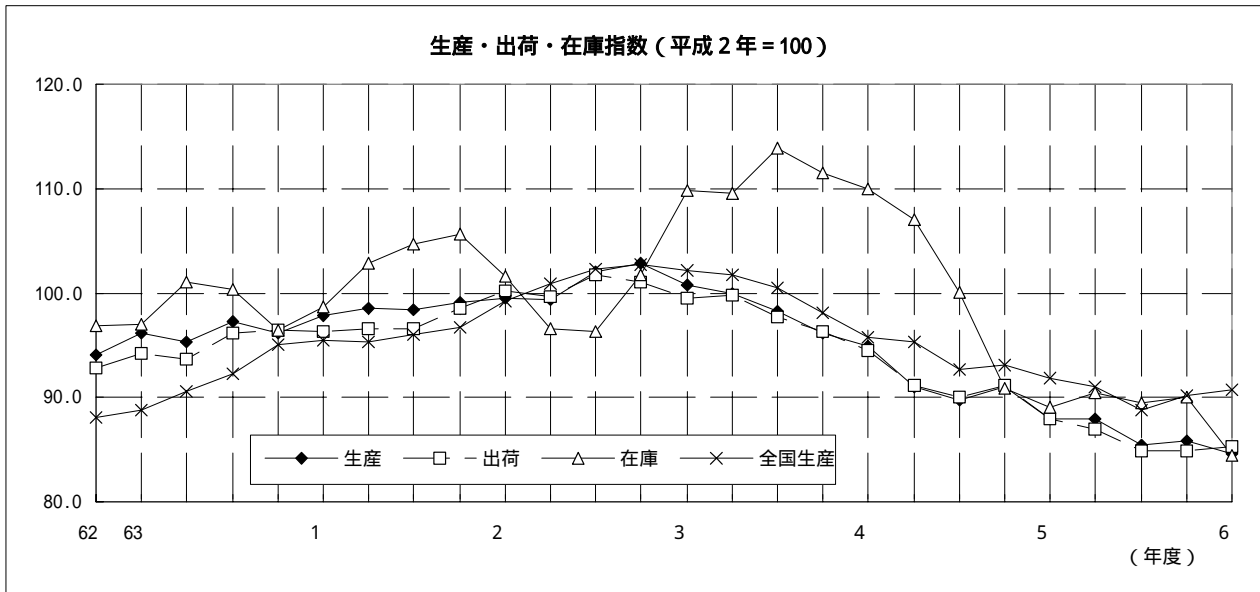
(観光コンベンション課)

()内はヒアリング担当部署

横浜市主要経済指標の動き

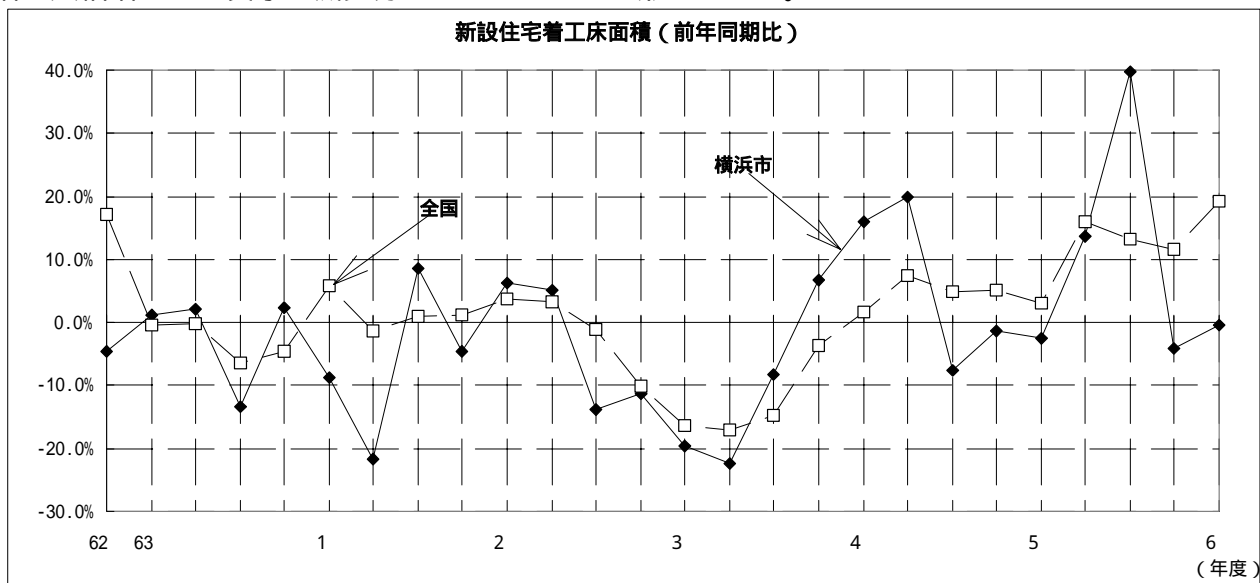
生産・出荷・在庫指数（通商産業省，神奈川県企画部統計課）

6年4～6月期は生産・出荷とも前年同期比で減少しているものの，減少幅は前期よりも小さくなっている。業種別にみると，生産では電気機械が前年同期比で3%上昇と明るい兆しをみせているものの，輸送用機械では4，5月と65前後で推移したため，今期は13%マイナスとなっている。化学工業は生産で1%マイナスだったものの，出荷は2%伸びている。



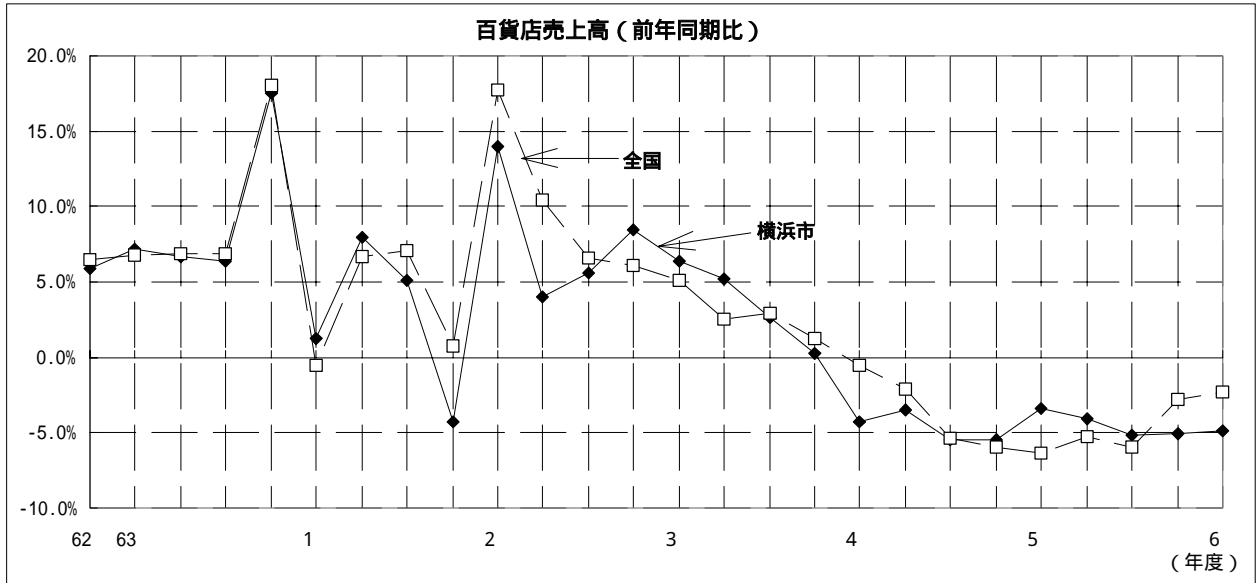
新設住宅着工床面積（建設省）

6年4～6月期の新設住宅着工の床面積は，前年同期比で0.5%減と昨年とほぼ同程度で推移した。利用関係別にみると，貸家で38%減と大きく減少したものの，分譲住宅で40%増，持家で21%増と大幅増となり貸家の減少分をカバーしている形となった。



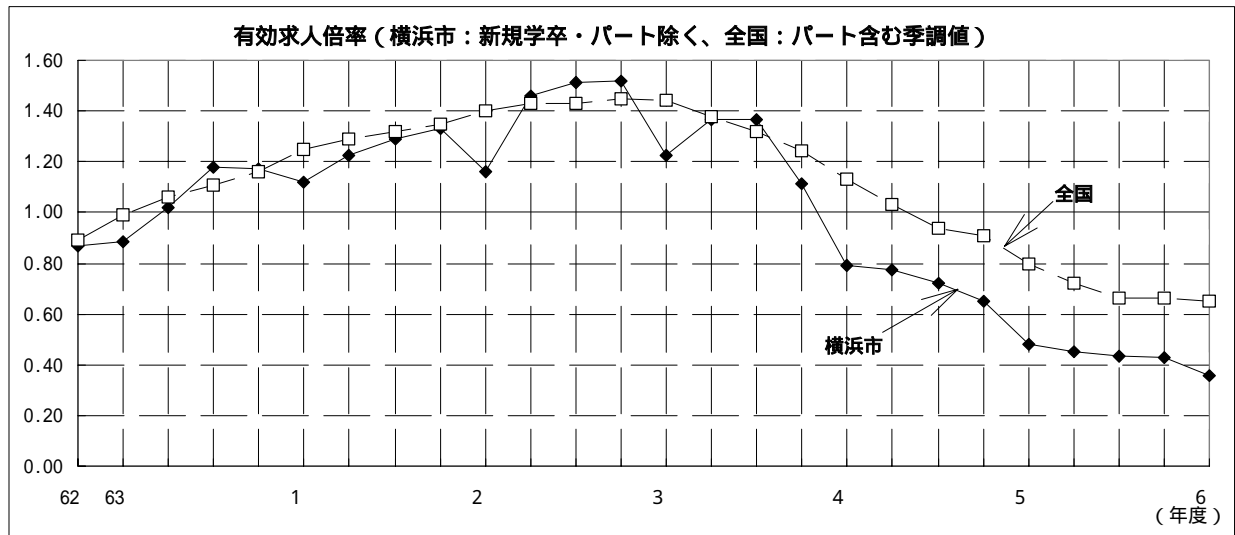
百貨店売上高（百貨店協会）

6年4～6月期の百貨店売上高は、前年同期比で4.8%減と前期の減少幅とほとんど同程度で推移した。品目別にみると、全売上の割合からみると小さいものの家具と家電は前年同期比で-20%前後の落ち込みを示し、婦人服の売上も-10%近い落ち込みを示している。



有効求人倍率（労働省，神奈川県労働部職業対策課）

横浜市の数値をみると、昨年の5月から0.45倍の前後を推移していた数値が、今年の4月に入り有効求職者数が前月から3,000人以上増加し、0.37倍と前月比で0.05ポイントもダウンした。5月もその影響で0.35倍となり、全国よりも深刻な数値を示している。



平成6年度第 四半期の数値は6月の数値が未発表のため、4，5月の平均をとった。